

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

松石勝彦

目次

- 第一節 問題の所在
 - 第二節 好況期の物価騰貴
 - 第三節 好況期の賃金上昇
 - 第四節 好況期の物価騰貴と賃金上昇の遅れ
 - 第五節 好況期の超過利潤発生メカニズム(1)
 - 第六節 好況期の超過利潤発生メカニズム(2)
——労働生産性上昇の場合——
- むすび

第一節 問題の所在

資本主義生産のあらゆる矛盾の総合的爆発である恐慌は、それに先立つ好況局面の必然的産物である。好況局面は好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

どのようにして、どのようなメカニズムによって、どのようなプロセスでもってその胎内に諸矛盾を熟成させ、爆発に至らしめるのだろうか。われわれはこのような問題関心からして、恐慌の分析を志しながらも、さしづめ好況の分析に全力をあげなければならず、本稿も私の一連の好況分析の一環をなす。

すでに明らかにしたように⁽¹⁾、好況とはさしあたり、利潤が増大し、利潤率が上昇する過程である。これを宇野弘蔵『恐慌論』の好況論のように、賃金が増大して、利潤率が漸次下落する過程としてはならない。それでは、好況がなぜ好況であるのか不明になるからである。なぜ好況期において利潤が増大するか。市場価格は通常、好況期に価値を超えて騰貴し、逆に恐慌、不況期には価値以下に下落し、一循環を通してこれらの騰貴——下落を平均し、変動を抽象すれば、そこにはじめて価値との一致がいろいろにすぎない。マルクスはいう——「資本制生産はある特定の周期的循環を通して運動する。それは平静、増大しつつある活気、繁栄、過剰生産、恐慌、および停滞の状態を順次通過する。商品の市場価格と市場的利潤率はこれらの局面に従って、あるときは平均以下に低下し、あるときは平均以上に騰貴する。全循環を観察すれば、市場価格のある背離は他の背離によって相殺されるということ、および循環の平均をとってみれば、諸商品の市場価格は諸商品の価値によって規制されるということがわかる。」(賃金、価格および利潤) Marx-Engels Werke, Bd. 16, SS. 145—6.)

好況期のこのような価値を上回る市場価格の上昇は、超過利潤をもたらす。しかも、この上昇は各個商品の市場価格にもいろいろばかりでなく(もちろん好況期にも市場価格が下落する商品が例外的にあるが、ここでは度外視する)、全商品についていえる。つまり一般的物価水準が価値水準を超え、超過利潤をうみ出すのである。かくして、

社会的総商品について、競争論、競争論、競争論、したがって社会全体について超過利潤の発生、利潤の絶対量の増加、がいえることになる。そこで、一体、この超過利潤の存在を労働価値説、剰余価値理論にとりながらどのように説明すればいいかという難問が生じる。一体、この好況期を特徴づける超過利潤はいかなるメカニズムで、どのようにして生まれるのか。その源泉は何か。

私は本小論において右の難問に真正面から切りこもうと思う。このさい、価値レベルでの議論でははや不十分であり、市場価格レベルでの——つまり競争論次元での——問題の処理が要求されよう。⁽²⁾ 問題の鍵を握るのは、市場価格の価値を超えての騰貴であるからである。だから、まず第一に好況期における商品の市場価格の騰貴を確認しなければならぬ(次節)。しかし、市場価格の騰貴だけならば、各種商品の価格騰貴率格差をとまわらない場合には、物価騰貴は名目的なものにすぎず、そこになんら超過利潤が発生する余地はなく、⁽³⁾ また各種商品の価格騰貴率に格差をとまわう場合にも、各種商品生産者間に利潤の再分配が行なわれるにすぎず、なんらの超過利潤も発生しない(第一章第五節参照)。市場価格の価値を超える運動が超過利潤をもたらすのに、市場価格の運動を分析しても、超過利潤は発生しえない。ここに、われわれは袋小路に入りこみ、超過利潤発生メカニズムの追求はデッド・ロックにのりあがる。しかし、同じく商品であって、同じような市場価格の運動の法則に従いながらも、それ自体一般商品と異なる特殊な運動をする商品はないであろうか。もしあるとすれば、そこに活路をもとめることができるであろう。一般商品の市場価格の運動とその特殊商品の市場価格の運動に何かギャップがあるとすれば、そこに一つの問題解決の可能性が開けよう。ここで、マルクスが『資本論』第一巻第四章において、さしづめ単純な商品流通に内在しながらも、貨

幣が剰余価値をうむ事実に着目し、(C—W—G)′、これを分析して、このような価値創造を行なう商品Wは労働力商品であろうと推論し、剰余価値の秘密に迫っていったことを想い出そう。右でのべた特殊な商品もまた労働力商品である。労働力商品の市場価格は、他の一般商品と同様に、好況期に上昇し、不況期に低下する(第三節)。しかし、労働力商品の価格である賃金は一定の範囲でフレキシブルであること、また賃金決定が労働市場における労資の力関係を通さざるをえないこと、さらには産業予備軍の存在がこの力関係に制約を加え賃金決定の足をひっぱること、好況期には残業、休日出勤、休憩時間の切りつめ、労働強化等によって総労働時間や総労働支出が増え、したがってそれに対する賃金総額それ自体が増大すること、などの諸事情により、賃金騰貴は物価騰貴にワンテンポ遅れがちになる(第四節)。これこそ超過利潤発生のメカニズムである(第五節⁽⁴⁾)。しかし、労働生産性の上昇を考慮に入れると、右の超過利潤発生のメカニズムに一定の修正が必要であり、さらに一層、超過利潤発生の可能性が開ける(第六節)。それではまず、好況期に物価はいかなる運動をするかを明らかにすることから始めよう。

(1) 拙稿「好況過程における利潤の増大・利潤率の上昇——好況過程分析第一章——」『一橋大学研究年報 経済学研究』一七、一九七三年、以下第一章と略称)

(2) 種瀬茂「市場価格の周期的変動と恐慌」『経済研究』第七卷第三号、一九五六年七月はその先駆的文献である。その他、同「市場価値と社会的需給」『一橋論叢』第四七卷第六号、同「経済学の体系と方法」『思想』一九六三年九月号を参照。小稿はこのような路線に沿って、市場価格次元での競争論の一層の展開と具体化を意図したものである。

(3) 「もし繁栄のあいだの物価騰貴が、一般的で・同程度であれば、この騰貴は、純粹に名目上にとどまるだろう……。も

し、いっさいの商品が、一〇%または一〇〇%騰貴すれば、それらの相対的な交換比率は変化しないであろう」(ヒルファディング『金融資本論』林要訳、大月書店、四二四―五頁)。ヒルファディングはこの後、物価騰貴の部門間格差、第一部門の優先的發展をいう。

(4) 本小論は前掲拙稿の第五節「利潤増大の源泉」をさらに一層展開し、深化しようとしたものであり、そこでの不十分な点を明確にしようとしたものである。私は、ここでは好況期における利潤増大の源泉の可能性を(1)生産増大効果、(2)価格上昇効果、(3)コスト低下効果の三点にもとめ、(1)を基本的なものとしたうえで、(2)を分析し、(i)凸凹相殺説、(ii)剰余価値再分配説、(iii)超過利潤Ⅱ幻想説の三つの考えを次々に消去法で否定し、結局(2)を否定した。まず(i)については、「好況期における超過利潤の凸部分を不況期における凹部分によって相殺できるのではないか」(二七六頁)と自問自答して、結局、「相殺説は成立しない」(二七七頁)と結論した。そしてそのあと、(ii)、(iii)についても超過利潤の源泉の説明にならないことを論じ、(2)全体を否定し、結局、最後に(3)コスト低下効果に超過利潤の源泉をもとめていった。その結論は「賃金は一般商品価格の上昇に遅れがちである。だから、利潤は増大しうる。これが以上の検討を通してえられる結論である」(二八六頁)、「原材料・労働の投入量が不変資本充用上の節約、生産性上昇などによって低減するとき、また労働の価格が下落するとき、コストは低下する。これが利潤増大の第二の源泉である」(二八七―八頁)であった。このように、私の場合には、明らかに凸凹相殺説をとって、基本的には物価騰貴率と賃金騰貴率の格差にその説明を求めているのに、高須賀義博氏はこともあろうに学界雑誌において私があたかも「相殺バランス論」(「凸凹相殺説」に該当)をとっているかのように故意にか不用意にか私の見解をねじ曲げて理解し、「相殺バランス論でもって好況過程の物価上昇および利潤を説明しよう」と試みて、無残に破綻した」好例として私の前掲論文を名指しにされ、もって「反省材料とされたい」(経済理論学会編『現代資本主義とインフレーション』経済理論学会年報第一集、一九七四年、青木書店、一八一頁)ときめつけ、笑いのにされた。

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

これは全く根拠なき誹謗、中傷である。氏は批評するにさいして一度でも、酔眼にしろ相手の論文を読んでいるのであろうか。私はここで氏の学問的良心を問いたい。また私は氏の公式の謝罪を要求する。人の所説を歪曲し、研究者にあるまじき誹謗、中傷を行なうのが氏の批判の常套手段である。この好例は拙著『独占資本主義の価格理論』一九七二年に対する「書評」(『朝日ジャーナル』一九七二年一月二二日号)における見事な曲解と中傷にも見出される。そこでの「批判のメスを自らに向けよ」という氏の評言はそっくりそのまま氏に返上する。これこそ氏にもっともふさわしい言葉であるからである。もって「反省材料とされたい。」(なお、氏の「書評」に対する反批判は後日別稿で必ず行ないたい)。

第二節 好況期の物価騰貴

好況局面の最大の特徴の一つは、商品価格の全般的騰貴である。全面的物価騰貴こそ、景気循環の一時期を好況局面として真に特徴づけ、根底から規定する。一部の例外を除いてほとんどすべての商品の物価が騰貴するから、その時期を繁栄期、好況期というのである。恐慌に先立つ好況局面——とりわけ好況後期、ブームの絶頂期、繁栄の極地——において、少数の例外を除いてあらゆる商品価格は全般的に騰貴し、諸商品価格の平均値である物価水準もまた騰貴する。「恐慌には、たいてい、資本主義的生産に属するすべての商品の一般的な価格上昇[inflation of prices]が先行する」(『剰余価値学説史』Ⅱ、五〇六頁)。物価騰貴は、好況期の必然的現象であり、これなくしては好況はありえない。好況期における物価騰貴の必然性は誰の目にも明らかな、明々白々の事実である。もしこの物価騰貴を見逃すならば、その人は盲同然であり、それとともに好況をも見逃していることになる。物価騰貴こそ好況の特質であ

り、真の内容規定をなす。

もし、物価騰貴が好況期の最大の事実、誰の目にもわかる必然的現象であり、好況を支える大黒柱であるとすれば、与えられた事実、現象を分析し、その内奥に本質的な諸関連を見出し、もって諸概念、諸法則を定立することを任務とする科学的経済学の景気循環Ⅱ恐慌論は、その理論的枠組フレームワークの中にこの物価騰貴現象を必ずとり入れ、真正面から分析し、その好況論の一大支柱としなければならぬであろう。物価騰貴が好況の必然的現象とすれば、景気循環Ⅱ恐慌論はもはやそれに目をつぶることを許されず、それをあるがままに全面的に分析のまな板にのせ、それを真向から分析し、その現象がなぜ必然的に生起するかを説明し、その現象が他の諸要因とどのような因果関係に立つかを明らかにしなければならぬ。価格は経済のパロメーターであるといわれるが、一体この物価騰貴はどういう本質的関連の反映であるのか。価格は利潤やコスト、賃金、生産等々に影響するが、この影響はいかなるものであり、それが好況をいかに相互関連的に支えるものであるか。景気循環論はこういったことを真正面から分析しなければならぬ。その第一歩は、宇野弘蔵氏の恐慌論にみられるように、物価騰貴を「幻想的」、「一時的」、「投機的」なものとし、何か偶然的、例外的なものと考えたり、あるいはまた非本質的な現象論とさげすんだりして、それを理論体系から放逐することなしに、物価騰貴現象を直視し、好況期の実在的な、継続的な、必然的な、法則的な、本質的なものとして確認し、理論体系の中に正確に組み入れることである。

好況期に必ず起る物価騰貴を確認することは、非常に簡単なことである。まず卸売物価の変動史を垣間みてみよう。第1図は一二〇年にわたるイギリス、アメリカ、ドイツの卸売物価指数の動向を総括したものである。恐慌発生之年

は、グラフ中に縦線で表示してある。一見して明らかのように、卸売物価指数は利潤や生産統計と同様に、一様で、スムーズな動きを示して、上がったり下がったりのジグザグ運動を示している。しかもこの運動は一定の合法的な、規則的な上下屈伸運動であり、景気循環に見合った循環的変動である。たしかに、この循環的変動は、時折の戦争や、また循環を通して貫徹する傾向として曇らされている。たとえば、南北戦争の時期のアメリカの物価指数や第一次世界大戦後の各国物価指数は異常な高騰を示し、循環的変動を曖昧にしている。また、大体のところ一九世紀前半Ⅱやや下降か安定、一九世紀後半Ⅱ下降、二〇世紀Ⅱ上昇と特徴づけることのできる卸売物価の長期的傾向も、物価の循環的変動に一定のバイアスを与え、それを曖昧にしていることは否定できない事実である。

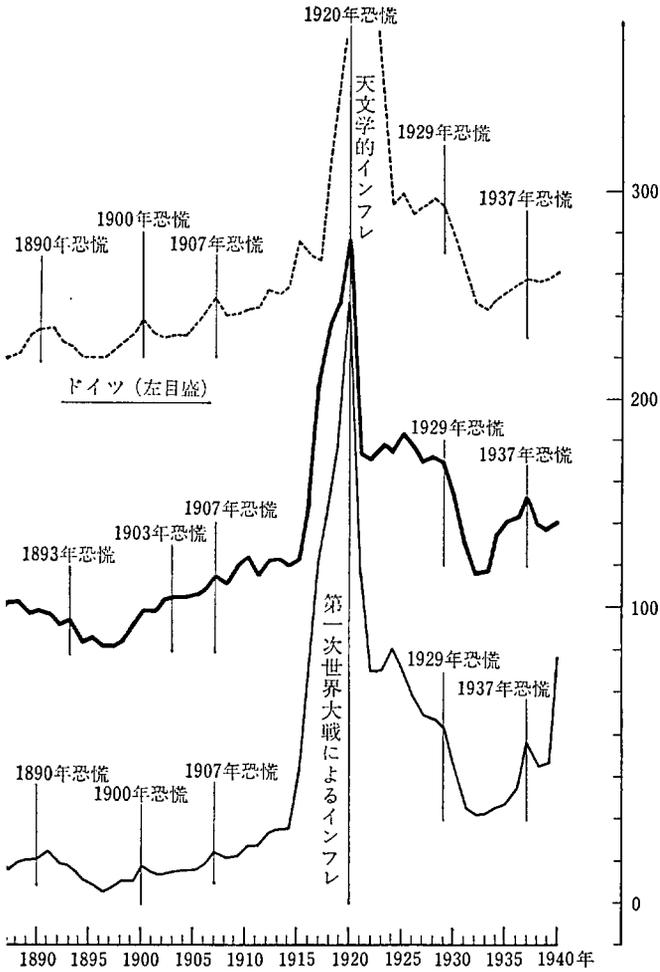
「大不況期」と呼ばれる一八七〇年ごろから世紀末にかけてはとくにそうである。しかし、戦争による影響は例外的な、異常事態であるから捨象し、また諸景気循環を貫ぬいて貫徹する物価変動の長期トレンドを度外視すれば、トレンド線上の各環節における循環的な物価変動が浮び上がってくる。このように戦争や趨勢によるバイアスがあるとはいえ、卸売物価は基本的には景気循環に順応し、それに感応的に動いているといえよう。

このような物価の循環的変動の典型をとって分析すれば、好況期の高騰、恐慌期の急落、不況期の低迷と底、回復期の回復という規則性をとり出すことができる。物価は恐慌に先立つ好況期に高騰し、恐慌勃発とともに急落し、不況期にぐずつき、ついには底に達し、再び向上き始め、回復期には相当水準まで回復し、そして次の好況期に高騰する。もちろん、物価指数は前述のような理由により、生産指数ほどははっきりとした典型的な循環的運動を示さず、この点注意を要するが、しかし、生産指数同様このような周期的、循環的な価格変動こそ一般的法則であるといつてよ

からう。

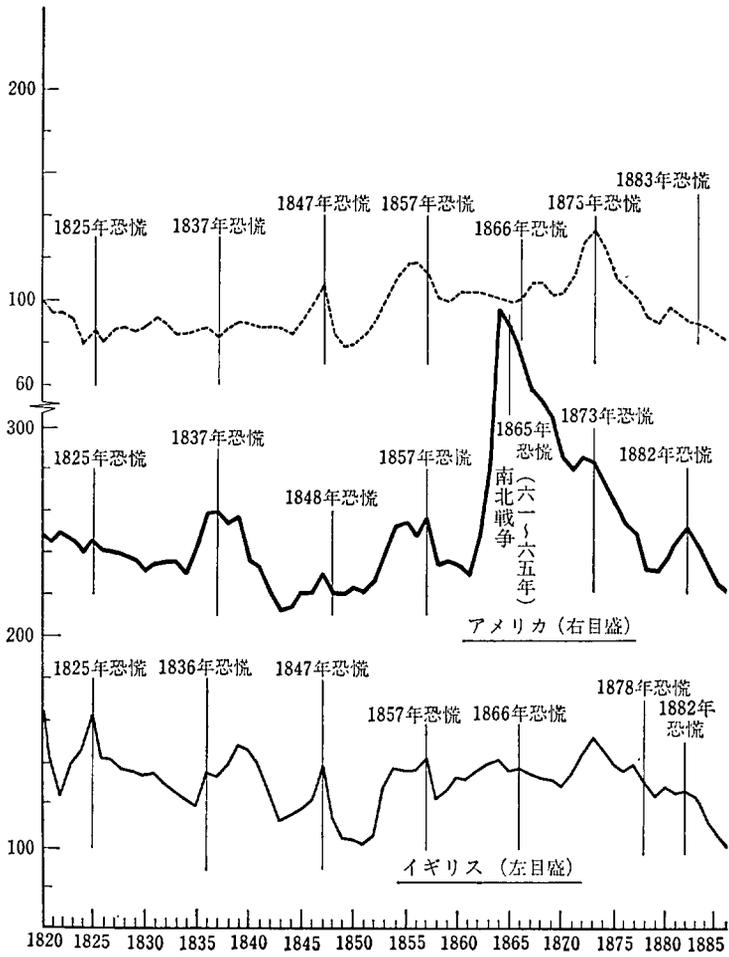
われわれの当面の課題は好況分析にある。そこで、好況期における卸売物価変動をイギリス、アメリカ、ドイツの三国についてくわしくみてみよう。

第1表第2欄の卸売物価騰貴率をみれば、そこから直ちに好況期においては少数の例外を除き、卸売物価が騰貴しているという事実が浮び上がってこよう。まずイギリスについていえば、一八二二年から一九三七年にかけて、一三の好況期が存在したが、このうち一〇の好況期において物価騰貴がみられた。物価騰貴の最高は三六・四％であり、最低が六・五％であった。単純平均でみれば、物価は好況期に一五・五％上昇した。一三の好況期のうち物価が上昇せず、むしろ下落したのは三回であった。しかし、これらの物価下落を仔細にみれば、それらがむしろ例外的であったことがわかる。たとえば、一八六九—一八七八年の好況期に物価は一・四％下落したが、しかしこれは恐慌発生の年したがって好況期のとり方による。一八七八年恐慌説はヴァルガに従ったものであり、ヴァルガは主として生産の動向からこう考えたのであった。生産動向、投資動向からすれば、ヴァルガ説が一応支持されるが、しかし利潤率の動きからすれば、むしろ一八七三年恐慌説をとるメンデルソン説が支持されうる。⁽²⁾ 利潤率は一八七四年に最高水準を記録し、そのあと急激に下落したからである。卸売物価は、第1図にみられるごとく、一八七三年に最高水準一五・九に達し、その後急激に下落していく。もし、一八七三年恐慌説をとれば、一八六九—一八七八年の代りに一八六九—一八七三年の好況期が設定でき、逆に一四・三％の物価騰貴がいえることになる。さらに、一八七三年から始まるといわれる「大不況期」による影響つまりトレンドの影響も見逃がすわけにはいかない。一八六九—一八七八年好況



第1図 卸売物価指数

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ



出所 付表 1。

第1表 好況期の卸売物価・貨幣賃金・生計費（消費者物価）
・実質賃金の騰貴率（英・米・独）

好況期	卸売物価	貨幣賃金	生計費	実質賃金
イギリス				
1822—1825年	28.5	—	—	—
1834—1836年	10.0	—	—	—
1843—1847年	21.5	—	—	—
1850—1857年	36.4	12.0	16	-4.0
1859—1866年	8.5	17.9	6.1	11.5
1869—1878年	-1.4	13.8	-1.3	14.8
1880—1882年	-1.0	0.0, 4.2	-0.9, -2.9	0.7, 5.8
1888—1890年	1.5	7.9, 10.7	2.1, 1.1	5.7, 8.1
1895—1900年	10.3	10.5, 13.3	4.8, 9.6	5.2, 3.0
1905—1907年	8.6	7.9	3.3	4.1
1911—1913年	6.5	4.2	5.2	0.0
1927—1929年	-3.6	-1.2, -1.5	-1.1, -1.8	0.0, 0.9
1934—1937年	23.4	9.2	11.4	-1.7
アメリカ				
1824—1825年	5.1	—	—	—
1834—1837年	27.7	—	—	—
1843—1848年	9.4	—	—	—
1852—1857年	26.2	—	—	—
1861—1865年	107.9	38.3	74.3	-20.7
1866—1873年	-23.6	7.5	-20.8	36.7
1878—1882年	18.6	8.1	-0.8	8.9
1886—1893年	-5.0	11.6	-4.2	17.0
1897—1903年	27.8	21.1	6.1	14.2
1905—1907年	8.5	12.8	5.7	5.5
1909—1913年	3.2	16.1	8.3	6.6
1922—1929年	-1.5	15.2	2.3	12.6
1934—1937年	15.2	17.1	7.4	9.3
ドイツ				
1844—1847年	27.7	—	—	—
1850—1857年	42.2	—	—	—
1860—1866年	-3.9	—	—	—
1871—1873年	20.2	20.6	15.6	3.9
1879—1883年	-1.2	2.6	5.4	-2.4
1886—1890年	20.1	11.1	10.1	1.1
1893—1900年	16.8	11.1	3.1	7.5
1902—1907年	19.8	15.0	11.8	3.1
1909—1913年	9.9	12.0	11.1	1.0
1923—1929年	-99.9	—	—	—

注 好況期の規定は主として生産動態による（拙稿「好況期における生産、蓄積、労働の動態」『経済学研究年報』18号，1974年，pp. 241—278参照）。

騰貴率は付表1による。生計費はアメリカのみ消費者物価。

説をとれば、このトレンドによる影響をもちに受けることになるからである。次の一八八〇—一八八二年の好況期における物価下落はまさにこのトレンド線による影響であるといつてよからう。最後に一九二七—一九二九年好況期における物価下落をみよう。この期に物価が下落したのは、まず第一に物価が第一次世界大戦によって余りにも急激に騰貴しすぎたこと（一九一三—一九二〇年の物価騰貴は三・二倍であった）の反動によるものであり、第二に一九二〇年代のイギリス経済には真の意味での好況がなかったからである。⁽³⁾かくして、好況期の物価下落はむしろ例外的であり、好況期には物価が必ず騰貴すると結論してよからう。

同じことは、アメリカ経済の好況期についてもいえる。最初の二つ三つの好況期は、アメリカ経済の未発展からして真に好況期といえるかどうか疑問なきにしもあらずだが、一応メンデルソン等に従って第1表のように好況期を設定すれば、一八二四—一九三七年にかけて一三の好況期があったことになる。このうち一〇の好況期において物価が騰貴し、三つの好況期において物価は下落した。一八六一—一八六五年の好況期には物価は一〇八%も騰貴したが、これはこの好況期がたまたま南北戦争と重なったためであり、このような異常に高い騰貴率はむしろ例外である。上昇率の単純平均は約二五%である。物価は三つの好況期において下落した。しかし、一八六六—一八七三年は南北戦争による異常な物価騰貴の反動によるものであり、また一八八六—一八九三年の物価下落はいわゆる「大不況期」的トレンド線の影響によるものであったと考えられ、最後に一九二二—一九二九年の物価下落は第一次世界大戦による猛烈なインフレの反動と大恐慌に先立つ大繁栄期における労働生産性の異常な進展の反映によるものであった。だから、これらの好況期における物価下落はむしろ度外視すべきであり、ここでも一般的命題は好況期における物価騰貴

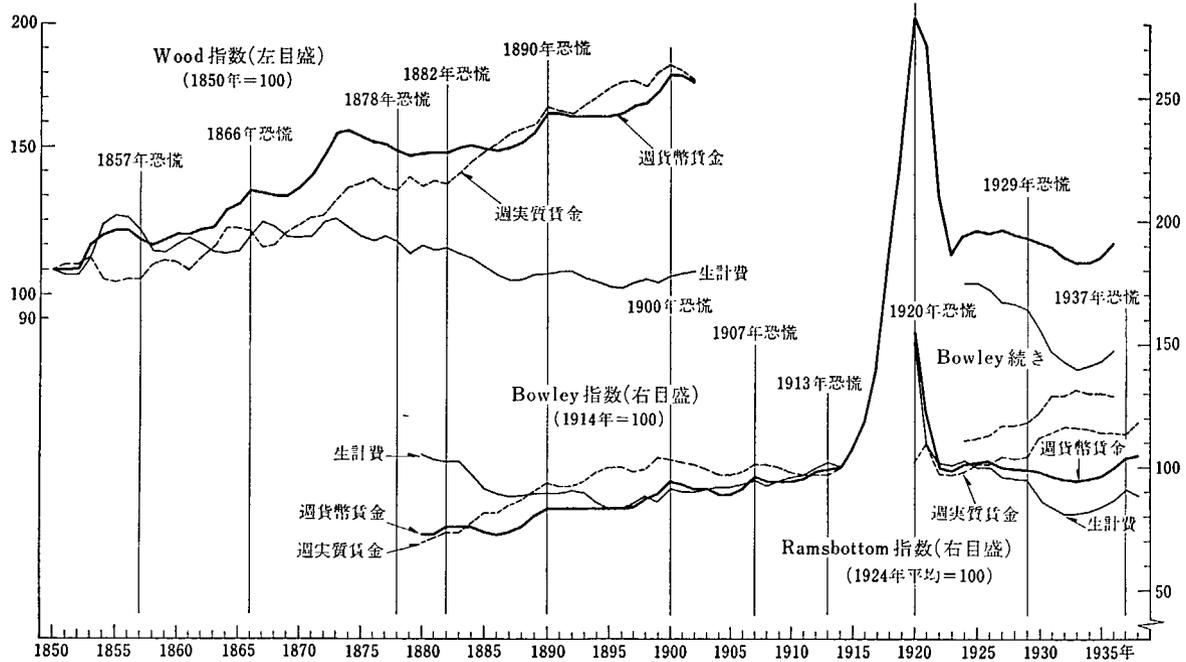
である。

ドイツ経済の場合、それが未発展であったため、最初の二つの好況期は存在しなかったと考えた方がいいし、また一九二〇年にも好況とよべるものがあつたかどうか疑わしいので、結局一〇の好況期のみ対象期間に設定できた。このうち物価騰貴が七つあり、下落が三つあつた。物価騰貴率の単純平均は約二〇%である。しかし、物価が下落した好況期を調べてみれば、各々特殊な事情があり、むしろ例外的であつたことがわかる。一八七九—一八八三年の場合、いわゆる「大不況」的トレンドの影響によるものであつたし、また一九二三—一九二九年の場合は第一次世界大戦による天文学的インフレの清算によるものであつた。だから、ドイツの場合も好況期における物価騰貴を結論しうる。

以上の英、米、独三国の好況期における物価変動の実証分析からえられる一般的結論は、好況期における物価騰貴の必然性である。好況期において、物価は必ず騰貴し、この騰貴こそ景気循環の一面面を繁榮、好況、好景気として特徴づけるのである。物価騰貴こそ誰の目にも映る好況期の必然的現象であり、好況期の主役であり、花形である。物価騰貴なくして、好況は繁榮はありえない。

つぎに消費者物価指数の動きを英、米、独の三国についてみてみよう(第2、3、4図)。消費者物価指数の作成は、比較的近時に属し、昔は生計費指数が作られていた。消費者物価指数といつても、アメリカ以外は生計費指数しかないで、それでもって代用することにする。第2、3、4図を一見すれば、生計費または消費者物価指数がまず第一に卸売物価指数ほど明瞭にはないが、それでも循環的変動をとげていることがわらう。なるほど卸売物価同様に、

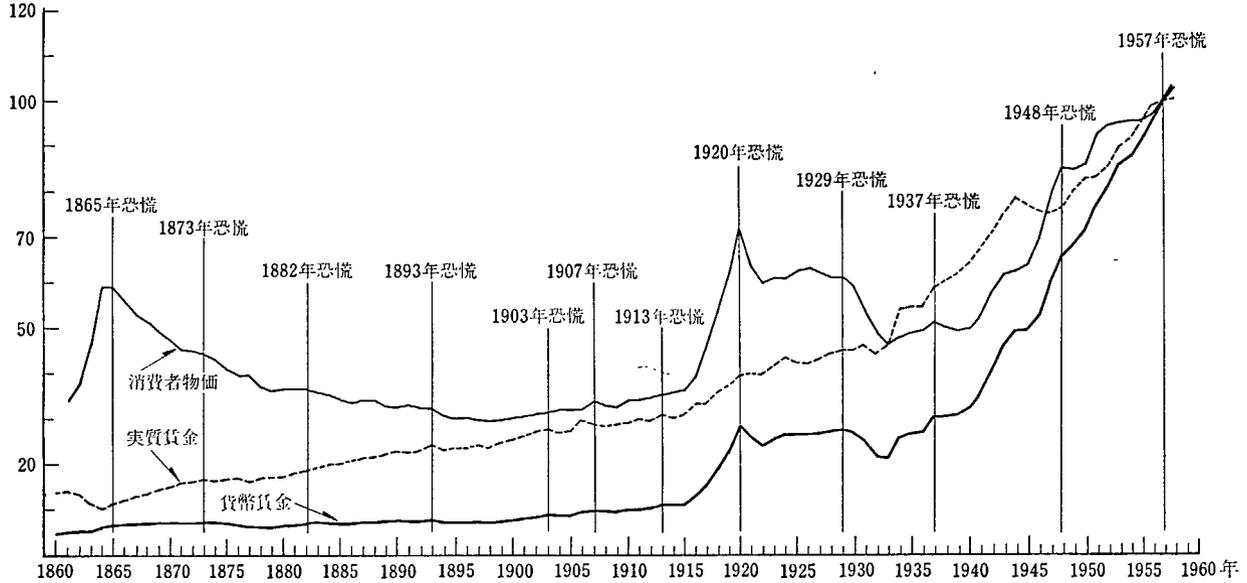
第2図 貨幣賃金、生計費、実質賃金の循環的変動（イギリス 1850—1938年）



出所 付表 2。

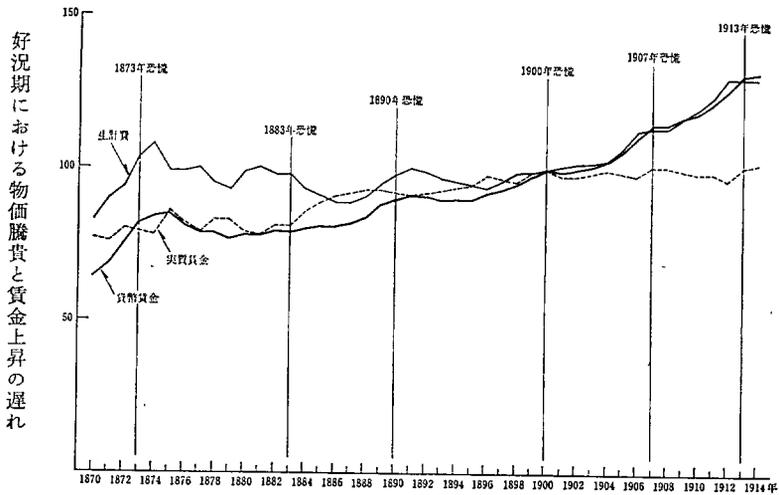
好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

第3図 貨幣資金、消費者物価、実質資金の循環的変動（アメリカ 1860—1958年）



出所 付表2。

第4図 貨幣賃金、生計費、實質賃金の循環的変動
(ドイツ 1870—1914年)



出所 付表2。

戦争による影響（アメリカの場合の南北戦争、アメリカ、イギリスの場合の第一次世界大戦）や三国共通にみられるトレンド的バイアス（一九世紀後半の下降傾向と二〇世紀の上昇傾向）がここでもみられ、それが循環的変動を曖昧化しているが、しかしこれらの戦争やトレンドによる攪乱を度外視すれば、やはり卸売物価ほど明瞭ではないがそれと同様に、生計費 \parallel 消費者物価指数についても循環的変動が検出されるのである。それは回復期と好況期に上昇し、恐慌、不況期に低落する。

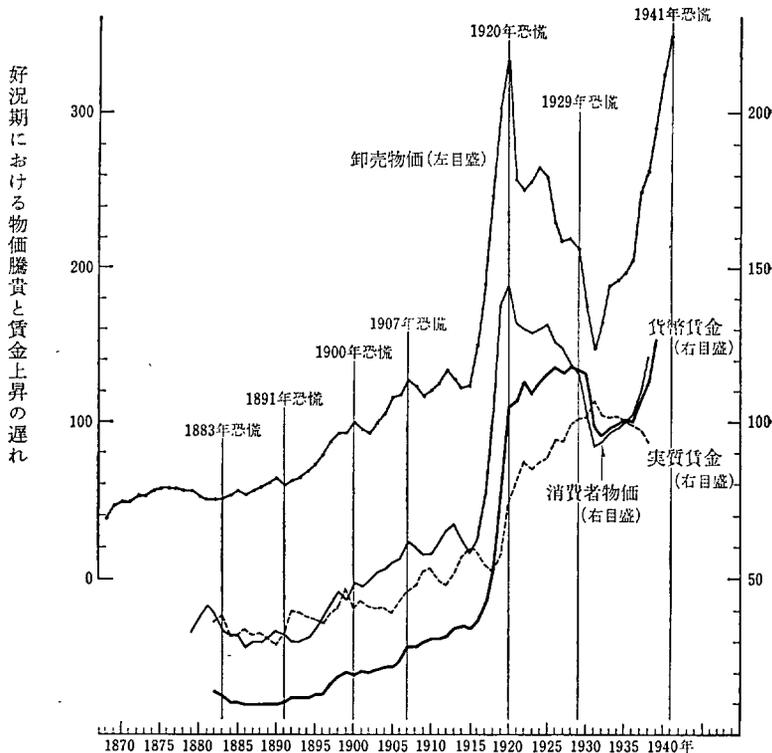
当面のわれわれの課題である好況期において、消費者物価（生計費）がどのような変動を示すかを分析したのが第1表第4欄である。イギリスについては、一〇の好況期のうち七つの物価騰貴が観察しえ、アメリカについては九つの好況期のうち六つの物価騰貴が、ドイツについては六つの好況期の全てにおいて物価騰貴が観察しうる。この残りが物価下落であるが、これを個別的に検討

すれば卸売物価の場合同様無視していいことがわかる。イギリスの一八六九—一八七八年好況期の物価低落は、卸売物価指数同様に一八七八年までを好況と考え、同年を恐慌ととつたために生じたものであり、メンデルソンの著作や普通「大不況」論でいわれているように、一八七三年恐慌説したがって一八六九—一八七三年好況説をとれば、物価はむしろ六・六%上昇することになる。また、一八八〇—一八八二年は「大不況」または長期的な低落トレンドの影響によるものである。一九二六—一九二七年の下落は、卸売物価同様に第一次世界大戦による異常な高騰の反動であり、またイギリスの二〇年代には真の繁栄がなかったことにもよるものである。アメリカの一八六六—七三年の物価下落は、明らかに南北戦争後の反落を反映しており、一八七八—一八八二年、一八八六—一八九三年の二つの物価下落は、トレンド線の影響によるものと考えてよからう。ドイツの場合、比較的きれいな循環的変動がみられ、それゆえ一度も好況期における物価低落がみられなかったのである。

このように、消費者物価指数（生計費）は、卸売物価同様に循環変動をとげ、今当面の分析対象である好況期においては必ず騰貴しているといえるのであって、物価騰貴は好況期の必然的現象であり、これを無視したり、あるいは「幻想的」、「一時的」なものともみなしえないことが明らかであろう。⁽⁴⁾

最後に、念のため日本の卸売物価、消費者物価の動きを簡単にみてみよう。第5図を一見すれば、まず第一に日本の場合、両物価指数ともに明治の初めのころの日本資本主義の成立以来ずっと上昇傾向にあること、さらには第一次世界大戦の影響が顕著に出ていることがわかる。しかし、これらのトレンドや戦争による影響を度外視するならば、すでに英、米、独についてみたように、両物価指数は周期的変動をとげ、回復—好況期に上昇、恐慌、不況期に下

第5図 日本の貨幣賃金、消費者物価、実質賃金、卸売物価指数
(1868—1941年)



出所 付表 3。

落という規則的、法則的なパターンをえがいていることがよみとれよう。とくに卸売物価指数の変動は比較的大きく、循環的変動が割合よくでている(スケールが消費者物価の二分の一である点に注意せよ)。しかし、消費者物価の変動もまたかなり循環的である。このように、日本の場合でも、他の三国同様に、卸売物価、消費者物価ともに循環的変動をとげ、当面の焦点である好況期には法則的に上昇をとげており、その上昇は「幻想的」どころか実在的であり、しかも数年にわたって持続的であり、とうてい「一時的」とはいえないのである。日本の場合にも、好況期の

物価騰貴は必然的であり、したがってわれわれは、好況現象の説明にそれを全面的にとり入れなければならぬ。

それでは、なぜ好況期に物価騰貴が必然的なのか。この分析は統稿の課題であるので、詳論はそこで展開することにして、ここではごく簡単にふれておこう。好況期の物価騰貴の必然性は再生産過程内部における資本の運動の必然的帰結であるが、このことを明らかにするためには、好況期になぜ需要・供給バランスがくずれ、超過需要が発生するのかを明らかにしなければならず、そのためには好況期の資本蓄積の特質を分析しなければならない。物価が騰貴するのは、需要が供給を超過するからであるが、なぜ需要が供給を超過するのか。好況期において、資本蓄積が加速度的に進行し、この加速度的蓄積が旺盛で巨大な新需要を創造し、この需要が既存の生産力水準の下での供給を超過するからである。そのさい、遊休貨幣資本、蓄積基金、減価償却資金、予備基金などの総動員、企業間信用、信用創造による新貨幣資本の創造は、建設期間の介在と相まって超過需要をもたらす強力な要因となる。それは一方では追加的不変資本形成を通して既存の生産力水準が提供する生産手段の供給量を超過する需要となり、他方では雇用労働量の増大、賃金上昇を通して追加的消費手段需要を形成し、既存の生産力水準が提供する消費手段の供給量を超過させる。その結果、総供給は総需要を超過し物価は必然的に騰貴する。もちろん、このような現存の蓄積許容量を上廻る加速度蓄積は、資本の平均的本性、通常の本性によって、通常蓄積によってもたらされるのではなく、必須の強制法則として各個資本に蓄積を強要する諸資本の競争によってもたらされることはいうまでもない。資本の本性の全面的發揮としての諸資本の競争が各個の資本に既存の蓄積許容量以上の蓄積を強制し、それゆえその総合的結果として社会的蓄積水準がノーマルな水準をはるかに越え、超過需要を生じせしめるのである。このように、好況期の物

物騰貴の必然性の分析は、あげて好況期の資本蓄積の特質の分析すなわち諸資本の競争と信用の分析に帰着する。われわれは続稿においてこの課題をはたすであらう。

宇野弘蔵氏の恐慌論の核心は、好況期における資本構成一定の下での資本蓄積が労働力需要の比例的上昇を通して賃金を騰貴させ、利潤率を低下させる点にある。この核心の最大の弱点は、一方では労働力商品の価格騰貴⇨労働騰貴を必然的なものとみとめ、恐慌の「原理的規定」にとって基本要因とみなすのに反して、一般商品の価格騰貴を単に「投機」によるもの、「幻想的」で「一時的」なもの、何か非本質的で必然的でない現象だとみなし、恐慌の「一般的規定」にとって二次的、副次的なものとし、それへの言及は単なる「附言」「補足的説明」でいいとしている点である。

すでにみたように、物価騰貴は、好況期に必ずみられる必然的現象であり、それは利潤率の上昇、利潤の増大をもたらし。したがって、物価騰貴は宇野恐慌論の核心——賃金騰貴による利潤率の低下——を根本的に制約し、もし物価騰貴率が賃金騰貴率よりも大であれば（このことは第四節で論証する）、この核心を根元から掘り崩す。物価騰貴論は宇野恐慌論の死命を制するといつて過言でない⁽³⁾。そこで宇野氏も『恐慌論』（昭和二八年）第一章「好況」第三節「投機的発展と物価騰貴」で言及し、一般的物価騰貴が「賃金の騰貴を屢々隠蔽し、さらに実質的にその騰貴自身を抑制する作用をもっている」（同上、九五頁）ことをみとめざるをえない。ところが、氏はこともあろうにこの物価騰貴を単に「投機的買付による一般物価騰貴」（同上、九六頁）、「投機的物価騰貴」（同上、九四頁）であると、さらには「幻想的なもの」（『恐慌論・商業利潤論の諸問題』一九六三年、一〇九頁）、「一時的」（同上、一〇二頁）なもの

であるとされ、結局、「かかる物価騰貴による利潤率の維持は、実は幻想的なものに過ぎない」(同上、同頁)とされる。かくて「恐慌論の原理的規定」にとって物価騰貴は単に「附言」(『マルクス経済学原理論の研究』昭和三四年、一五一頁)や「補足的説明」(同上、一五三頁)をすれば足りるものになる。

「投機的な買付による物価騰貴をあげたのは、こういう實際にあらわれる現象で、まよわされる人々が多いので、恐慌論の原理的規定が困難になるといっているのだ。」(『恐慌論、商業論の諸問題』九七頁)。「僕の投機的買付による物価騰貴というのは、それがために賃金騰貴が隠蔽され、抑制されることがあるために、恐慌の根本的原因を説明することが困難になることをいっているのであって、それは古川君の考えるような……『恐慌論のきわめて重要な部分をなす規定』ではない。『消えてしま』っていい問題なのだ。」(同上、一〇二頁)

みられるように、物価騰貴を「附言」したのは、「こういう實際にあらわれる現象で、まよわされる人々が多い」から老婆心でそうしたまでのことであり、また賃金騰貴↓利潤率下落を根本的に制約するものでなく、単に「隠蔽」するにすぎず、「恐慌論のきわめて重要な部分をなす規定ではな(く)、消えてしまっっていい問題」であるといっているのである。つまり、物価騰貴は恐慌の「基本的規定を与えるのに障害になる現象」(同上、一〇二頁)であり、「一般的な規定に対する補足的な説明」(同上、一〇八頁)をすればいいというのである。

このような宇野氏の物価騰貴幻想論と理論的取扱いの誤りは、以上の分析で明らかであろう。物価騰貴は、賃金騰貴と並んで(次節参照)、好況局面の必然的、実在的、継続的現象である。だから、これを「幻想的」、「一般的」だとするのは、事実誤認というべきであろう。宇野氏の物価騰貴論こそ「幻想的」であり、「消えてしまっっていい問題」

であろう。ここではこの点についてこれ以上くり返す必要はなく、ただ物価騰貴を「投機的」とする氏の考えを批判しておこう。好況期の物価騰貴に投機が介在していることは疑いもなく事実である。とくにブームの頂点、好況末期においてはそうである。しかし、投機は物価騰貴の加速化要因にすぎず、物価騰貴の基本要因ではない。物価が現に騰貴しつつあるからこそ、将来のさらに一層の騰貴を見込んで投機が行なわれるのであって、この投機が物価騰貴を加速化するにすぎない。投機以前にまづもって物価騰貴があるのである。物価騰貴が先行して、それに誘われて投機が活潑になるのである。それが証拠に物価が低い不況期において投機は行なわれない。つまり、投機は物価騰貴の随伴的現象であり、物価騰貴の附加的、加速度的要因にすぎない。⁽⁶⁾したがって、宇野氏が物価騰貴を「投機的」とする以上、投機に先立つ基本的な物価騰貴をみとめなければ、論理矛盾におちいろう。氏がもし事実を直視し、その上論理的な思考を行なえば、物価騰貴を単に「投機的」ですましえなかったであろう。一方では労働力商品価格の騰貴を基本的とし、他方では他商品価格の騰貴をみとめないのは片手落ちであり、論理矛盾であろう。⁽⁷⁾宇野氏こそ「投機的な買付による物価騰貴」という「実際にあらわれる現象で、まよわされる人々」の内でも最大の人である。

このように好況期の物価騰貴が「投機的」で、「幻想的」で「一時的」でなく、再生産過程から生ずる必然的なものであり、実在的で継続的であるとすれば、宇野氏のように、「恐慌の原理的規定」にとつて単に「補足的説明」や「附言」すれば事足りる問題ではなく、恐慌論の枠組みに大胆にとり入れなければならぬであろう。賃金騰貴による利潤率の上昇と全く対等なもの、一般的なものと並列的に位置づけなければならず、もはや宇野氏のように「一般的な規定に対する補足的説明」としてすますわけにはいかなくなるだろう。宇野氏は「恐慌の原理的規定」において

は、賃金騰貴と並んで物価騰貴をも必然的なものと対等に位置づけ、両者の対抗関係を論理的に追求し、その上であらためて賃金騰貴↓利潤率低落が物価騰貴↓利潤率上昇に打勝つということを論証すべきであらう。⁽⁸⁾しかし、もしそうするならば、恐慌論は、後者を基調にすえた全く別個のものとなつたろう(第四、五節参照)。

- (1) 世紀末に資本主義は独占資本主義に成長転化し、それとともに物価上昇は構造的に定着した。それはなぜであるか。この問題についての私の解答は、拙著『独占資本主義の価格理論』新評論、一九七二年、第一〇、一一章を参照されたい。
- (2) 拙稿「好況期における生産、蓄積、労働の動態」『経済学年報』一八号、一九七四年、二七七頁の注(18)参照。
- (3) 同上、二六一—二頁、前掲拙稿第一章二五〇頁、二五四—五頁参照。
- (4) マルクスは恐慌が一時的に奢侈品消費を減らし、その生産部門の失業を通して必要生活手段の売行きを悪化させるとのべたあと、好況期の物価騰貴について次のようにいう——「その逆のことが見られるのは、繁栄期、またとくに投機の最盛期である。——このような時期には、すでにそのほかのいろいろな理由からも、商品で表現される貨幣の相対的価値が(現実の価値革命も起きないのに)下がり、したがって商品の価格が商品自身の価値と無関係に上がる。ただ単に必要な生活手段の消費がふえるだけではない。労働者階級(それには今ではその全予備軍が現役として加わっている)も、一時的には、平素自分の手にはいらぬような奢侈品の消費に参加し、さらにまた平素は大部分が資本家階級だけの『必要』消費手段となっているような種類の必要消費財の分け前にもあずかるのであって、これがまた物価の上昇をひき起すのである。」(『資本論』II、四〇九頁)ここでは明瞭に、好況期においては貨幣の相対的価値が下落し、市場価格が価値をこえ騰貴すること、労働者の生活手段消費の増加と奢侈品消費への参加を通して物価上昇がひきおこされることが明らかにされている。また、「繁栄期、すなわち再生産過程が非常に膨脹し速度を加えエネルギーにあふれている時期には、労働者は完全に就業してい

る。たいていの場合には賃金の上昇も現われて、商業循環上の他の諸時期に賃金が平均水準よりも下がるのをいくらか埋め合わせる。それと同時に資本家の収入は大いにふえる。消費は一般的に増加する。商品価格もやはり通例は上がる。少なくともいくつかの決定的な事業部門では上がる。(同上、Ⅲ、四六二頁)とのべ、好況期の賃金上昇、資本家収入の増大、消費の一般的増加、物価騰貴をいう。また、資本蓄積にもなって、「生産的資本のあらゆる要素を非常に増大させるために、実際の生産がそれにまにあわず、したがって資本の形成に入る全商品の価格が上昇する……」(『剰余価値学説史』Ⅱ、四九五—六頁)という。

(5) だからこそ、この点に吉田義三「恐慌論入門」『経済セミナー』一九五七年八月号、六七—八頁、川合一郎「実現論なき恐慌論」『思想』一九五七年第一号(横山正彦編『マルクス経済学論集』所収、二一八—九頁)、古川哲後掲論文、八七頁以下、種瀬茂前掲「経済学の体系と方法」三七—八頁、など各論者の批判の矢が集中した。

(6) 古川哲氏が宇野恐慌論の一問題点を「物価騰貴率が労賃騰貴率をいかに超過するかしないか」(「宇野教授『恐慌論』の疑問点」『経済評論』一九五九年四月号、八九頁)にもとめられるのは賛成であるが、しかしそのさい「与えられた前提条件、利潤——賃金の対抗にとっては、物価騰貴がありさえすれば、それが投機的であろうとなかろうと、ともかく物価が高いのだから、利潤は増大する……」(八八—九頁。傍点——松石)といわれるのは賛成できない。本文でのべたように、物価騰貴が投機的であることとをみとめてはならないのである。もしそれをみとめるとすれば、やはり宇野氏のように物価騰貴は「幻想的」、「一時的」なものになってしまい、むしろ賃金騰貴→利潤率低下が基本的にいえることになろう。

(7) 種瀬茂氏も宇野氏の物価騰貴論に対して「第一の疑問はこの投機と一般的物価騰貴とが景気循環の過程でつねにあらわれるというのに、何故にこれを捨象されるか、という点である」、「第二の疑問は、好況局面での物価騰貴は投機によってだけ生ずるのであろうか、という点である。景気循環の一過程を通じて物価の一循環があり、それを平均して価格と価値の一

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

致がもたらされる。この点はきわめて通常の經驗的表象であ(る)。(前掲「経済学の体系と方法」三七頁)といわれる。

(8) 宇野派後継者は以上のべた宇野恐慌論の根本的欠陥をある程度意識し、その改善を試みるが、しかし依然として労賃騰貴恐慌論を基本にするために、成功しえない。たとえば、大内秀明氏は、宇野恐慌論における物価騰貴論の「消極的な処理」が「資本過剰論のジレンマ」であるときとめられ(「景気循環と物価変動」東北大学教養部紀要第八号、一九六八年三月、七頁)、その「打開」策として(1)好況末期の資本構成不変の蓄積が下位の条件を中心に行なわれ、その供給を増大させることによって「市場価値ないしは市場生産価格は上昇せざるをえ」ず、これが「全体的な物価上昇の原因となる」(同上、九頁)、(2)「商人的な投機活動、信用創造が市場価格の面で物価騰貴の原因として作用する」(同上、一一頁)の二点を出される。しかし(1)の「全体的な物価上昇」とは、価値水準、そのものの騰貴であり、好況期の物価騰貴を特徴づける価値水準を上回る市場価格水準の上昇ではない。だから、この場合は超過利潤は発生せず、利潤量も増大せず、それゆえ、賃金騰貴→利潤率下落をなら制約しない。かくて、氏は完全な論理矛盾に陥つたのである。そこで、氏は、「下位の劣等的投資」が生産性を低下させ、相対的剰余価値生産を鈍化させ、「だから、価格の上昇は(価値の上昇といふべき——松石)はずこしも剰余価値の獲得を意味しない」、したがって労賃騰貴→利潤率低下はいぜん成立し、「資本過剰論のジレンマ」は「一応の回避がなされた」(同上、九—一〇頁)といわれる。しかし、この論理は全く訳がわからない。この論理からいえることは、単に生産性下落→相対的剰余価値生産の鈍化→利潤率の低下のみであつて、物価騰貴が賃金騰貴→利潤率低下を制約しながらも阻止しえないことは少しも論じられていない。右の論理は氏のいう物価騰貴⇌市場価値の上昇とは全然関係なく、わずかに「下位の劣等的投資」で関連しているのみである。しかも、既述のとおり、好況期にこのような「劣等的投資」が行われたり、また市場価値自体が上昇するという議論自体も疑わしい。かくして、氏の論理の破綻は明らかである。(2)の論理も、宇野氏同様に、物価騰貴を拡大再生産過程内部から必然的に生じたものととらず、「商人的投機活動」とする点で疑問

であり（既述参照）、またこの「活動」と信用創造が「利子率上昇の原因」となり、利潤率の上昇を阻止するとされる点も、阻止の必然性が明らかでない。利子率は中位まで上昇しながらも、必ずしも利潤率の上昇を逆転させるに至らず、この逆転は再生産過程内部に発生した生産と消費の矛盾の爆発によってとくべきである（別稿で詳述予定）。伊藤誠氏も同じ問題意識から、「労賃の騰貴と投機的在庫形成の増大」とが資本の過剰蓄積にともなう「必然的」「事象」（『信用と恐慌』一九七三年、二二〇頁）であることを論証せよとする。労賃上昇は、一方では資本構成の高・低に応じて生産価格を低下・上昇させ、他方では労賃上昇があっても農産物などの原料部門では供給が対応的に増大しえない。かくして「労賃の上昇は諸商店の費用と需給関係に継続的な影響をおよぼしてゆく。それにともない、諸商品の市場価格は、……好況の中期までとは異なり、安定的な生産価格の体系を基準に比較的小幅な変動を示すにとどまりえず、継続的で大幅な動揺を示すものとならざるをえない。」かくして「市場価格の上昇をみこし、信用を利用した投機的在庫形成が好況末期にとくに活潑化する」（二二〇頁）。しかし、労賃上昇による生産価格の低下・上昇は、あくまで生産価格体系内部の変化にすぎず、市場価格とは全く無関係であり、市場価格の「継続的で大幅な動揺を示すもの」とは絶対にならず、それゆえ、「信用を利用した投機的在庫形成」の論証は成功してはいないといえよう。しかも原料などの価格騰貴は特殊的であり、一般化しえない。かくして、字野物価騰貴論の欠陥はいぜん是正されていない。

第三節 好況期の賃金上昇

前節においては、好況期において物価が必然的に騰貴するという事実を確認した。この物価騰貴は、すでに断わっておいたように、一般商品の物価騰貴のことであり、物的商品の物価騰貴のことである（いわゆるサービス商品はこ

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

ここでは度外視する)。ところが、好況期においては単に一般商品の物価が必ず騰貴するばかりでなく、労働力商品の価格である賃金も必ず騰貴する。資本主義社会においては、本来商品でない労働力もまた商品化する点にその特徴がある。資本主義経済とは単に労働生産物ばかりでなく、労働能力までが商品化し、売買される最高に発展した商品生産社会である。この労働力商品の価値または価格が賃金であるが、この特殊な商品価格である賃金もまた騰貴する。

一般商品の価格騰貴と労働力商品の価格騰貴 \parallel 賃金上昇とが好況期において同時に平行的にみられるのである。物価騰貴と賃金騰貴とはともに好況期の必然的現象である。一般物価の騰貴がみられるのに、労働力商品の価格が騰貴しないというのでは、労働力が商品化した事実とあわない。労働力も商品である以上、好況期において一般的に需給がタイトになるとき、その影響をひとり免れるわけにはいかず、そこにまた労働力が商品であることの一つの証拠がある。マルクスは、繁栄期において、「賃金の上昇も現われて、商業循環上の他の諸時期に賃金が平均水準より下がるのをどうにか埋め合わせる。それと同時に資本家の収入も大いにふえる。消費は一般的に増加する。商品価格もやはり通例上がる。」(『資本論』Ⅲ、四六二頁)とのべ、賃金上昇と物価上昇とがともに繁栄期の必然的現象であることを明らかにしている。

労働力商品の価格 \parallel 賃金は、他の一般商品価格同様に景気循環に照応した規則的な循環的変動をとげ、回復、好況期に騰貴し、恐慌、不況期に下落する。前出第2、3、4、5図はこの事実を如実に物語る。イギリスの場合(第2図)、とくにウッド指数、ボウレイ指数にみられるように、賃金は生計費指数以上に明瞭な循環的変動をえがき、当面の焦点である好況期において賃金は必ずといって騰貴している。前出第1表をふたたびみられたい。この表によると、

一八五〇—一九三七年間に一〇の好況期を設定しうるが、そのうち九つの好況期において賃金上昇がみられ、賃金が下落したのはたったの一度しかなかった（一九二七—二九年）。しかし、この現象は、第2図ボウレイ指数に明瞭にみられるように、第一次世界大戦による超インフレを反映して貨幣賃金が余りにも高騰したことの反動として生じたものであり、むしろ例外的現象とみなすことができよう。かくて、好況期における賃金騰貴を一般的法則として定式化できよう。好況期の賃金騰貴が賃金動態から検出される第一の特徴である。

賃金変動の第二の特徴は、一九世紀後半（第2図ウッド指数）や二〇世紀（同図ボウレイ指数）における賃金のたえざる上昇傾向にトレンドである。しかし、この点はここでの分析課題ではなく、それが好況期の賃金上昇にも影響しているが、しかしこのトレンドを除去しても、いぜん好況期の物価上昇が結論できるということだけいえば十分である。

賃金変動の第三の特徴は、第二の特徴と関連し、賃金は、恐慌、不況期に一般商品価格ほど下がらないという点にある。賃金の循環的変動といっても、上昇は比較的是っきり出るが、下降が割合ゆるやかである。一八九〇年恐慌時には賃金は全然下がらなかった。賃金もまた商品価格であるといっても、賃金は一般商品価格と異なり、それ自体の特殊性やそれ自体の運動法則によって支配されているからこのことはむしろ当然であろう（後に詳述）。とくに賃金統計の場合、賃金は雇用労働者の賃金であり、失業者は全然しんしゃくされていず、労働者階級全体の賃金総額の絶対的減少（雇用量、労働時間の減退による）ほど低下しない。また、賃金統計は比較的賃金台帳の整備した大事業所からとられる傾向があり、そこでは労働者の組織率が比較的高く、労働組合による賃金切下げへの抵抗が強く、したが

って賃金は下方硬直的である。また、物価のたえざる上昇が生活費を高くし、労賃を押し上げているのである。しかし、このようなことはここでの分析課題ではなく、簡単に指摘だけしておけば十分であろう。景気下降期における賃金下落はそれほどシャープでないとしても、ゆるやかな下降ないし鈍化がやはりみられるのであって、賃金の循環的変動を法則として定式化することが可能であろう。

アメリカの場合、第3図をみれば、縦軸のとり方のせいもあって、賃金の循環的変動が明瞭には出ていないが、しかしこのグラフでも注意すれば好況期の微妙な上昇と恐慌、不況期の下降がよみとれるのであって、好況期の賃金騰貴率を抜き出して調べると、意外にもかなり大きいことがわかる(第1表)。この上昇率はイギリスよりも大きく、また好況期における賃金低下は一度もない。かくて、アメリカの場合も、好況期における賃金上昇は必然的な現象であると結論できよう。

最後にドイツの場合であるが、第4図をみれば、やはりゆるやかな規則的変動がみられる。賃金は好況期に上昇し、恐慌、不況期には低下または成長率を鈍化させている。いま、好況期の賃金上昇を調べたのが第1表第3欄であり、これによると、好況期における賃金上昇はつきりと結論づけることができよう。

日本の場合(第5図)、インフレの影響による賃金の上昇トレンドがまず第一に目につくが、しかし、このトレンドを度外視すれば、その基底には明らかに賃金の循環的変動がみられる。恐慌後の下落についてみると、一九二九年恐慌の後がもっとも強烈であるが、これを除くと他の恐慌時、不況時の下落は上昇傾向に陰蔽されているといえよう。しかし、賃金下落は上昇率の鈍化にあらわれており、好況期の賃金上昇は急激な上昇率にあらわれている。このよう

に、賃金は周期的な変動をとげ、問題の焦点である好況期には明らかに騰貴しているといえよう。

以上、英、米、独、日について簡単であるが実証的にみたように、一般商品価格同様、好況期における賃金上昇もまた必然的現象であり、したがって、それを恐慌論の中核をなす好況分析の中心にすえなければならぬであろう。

一般商品が商品であるのと同様、賃金もまた労働力商品の価格であり、それ自体立派な商品価格である以上、一方が騰貴するとき、他方もまた必然的に騰貴するのは、当然のことであり、恐慌論構築に際しては、物価騰貴同様に賃金騰貴もまた同じアクセントをもって、対等平等の要因としてとりこんで分析しなければならないであろう。

宇野弘藏氏の場合、好況期の賃金騰貴現象を必然的なものとして重視し、これを恐慌論の中核にすえられるが、前節でみたような一般商品の価格騰貴を「投機によるもの」、「幻想的」、「一時的」なものと考え、これを恐慌論にとつて単に「補足的説明」をすればいいものと把握され、一面化の誤りに陥ったが（後節参照）、逆にハイエクの場合には、物価騰貴のみを好況の諸特徴的現象からぬき出し、それを好況ひいては恐慌論の理論の一大支柱としたが、賃金騰貴については完全に無視してしまい、それがゆえに好況期の高利潤の説明もできず、好況期の積極的規定に失敗し、したがってまた恐慌⁽¹⁾ 反転の説明に際してもまた機械的、硬直的な部門間不比例説⁽²⁾、リカード効果説⁽²⁾をとり、結局好況したがって恐慌の全面的の失敗に終わったのであった。いわゆる貨幣的景氣理論の人々は好況期の物価騰貴を必然的なものとみるが、しかしもちろん賃金騰貴を無視し、恐慌の原因を貨幣⁽³⁾ 信用の側に求める誤りにおち入ったのである。必要なのは、賃金上昇もまた商品価格騰貴と同様好況の必然的現象としておさえ、それを恐慌の理論的フレームワークの中に大胆にとり入れ、好況の説明に使い、さらには恐慌を説明するための下準備とすることである。

- (1) F. A. Hayek, *Prices and Production*, 1931. 豊崎稔訳『価格と生産』一九三九年、高陽書院。
- (2) F. A. Hayek, *Profits, Interest and Investment*, 1939.
- (3) たよえや R. H. Hawtrey, *Trade and Credit*, 1928, chap. 5. 経済同攻会『景気と信用』第五章参照。

第四節 好況期の物価騰貴と賃金上昇の遅れ

以上、第二節では物価騰貴が好況期の必然的現象であること、第三節では賃金上昇もまた好況期の必然的現象であることを考察した。このように、物価騰貴と賃金上昇とはともに好況期の基本的特徴であり、しかも同時平行的に生ずる必然的現象である。好況期には物価も上がるし、賃金もまた上がるのである。宇野氏の考えるように、賃金騰貴だけが必然的、本質的であり、物価騰貴は「投機的」、「幻想的」、「一時的」のではなく、両者ともに必然的、本質的であり、実在的、継続的であるのである。そこで、次にこの同時的な物価騰貴と賃金騰貴との内的関連・構造、立体的、時間的関連・構造を問わねばならない。一体、物価と賃金は同時に騰貴するとしても、どちらが先行し、どちらが遅行するのか、どちらの騰貴率が大なのであるか。どちらが原因でどちらが結果なのか。この原因と結果との間にタイム・ラグが発生する余地があるのか。もしタイム・ラグが発生するとすれば、それは超過利潤をうみ出すメカニズムとなろう。本節では、好況期において賃金上昇が物価上昇にワン・テンポ遅れることを論証する。

結論を先取りしていえば、賃金騰貴は物価騰貴にたえずワン・テンポ遅れがちであり、結果的には物価騰貴率は通常賃金騰貴率を上回る⁽¹⁾。このような上昇のタイム・ラグ、騰貴率格差メカニズムが超過利潤となって結晶する⁽²⁾。好況

が進むにつれ、賃金上昇は一般商品価格の上昇にワン・テンポ遅れがちであり、両者の間にタイム・ラグが発生し、このギャップが資本に超過利潤をもたらす（次節参照）。それでは、なぜ賃金上昇が物価上昇に立遅れ、結果的には物価騰貴率が賃金騰貴率より大であるのか。この理由は、(1)労働力商品という特殊な商品の価格すなわち賃金それ自体がもつ特殊性（賃金のフレキシビリティ）、(2)さらには労働市場における賃金決定機構の特殊性（労資の力関係）、(3)労働力商品のみがもつ特有の宿命的足かせ（産業予備軍の存在）、(4)賃金率の低下を補償する支出労働量の増大^{II}賃金総額の増大、の四点にもとめることができる。われわれは以下この四点を順次分析しよう。

(1) 賃金の柔構造（フレキシビリティ）

賃金は一定の限度内においてフレキシブルであり、それゆえ賃金上昇は物価上昇に立遅れる。賃金とは労働力の価値のことであり、労働力の価値は、労働力も商品である以上、他の一般商品と同じくそれを再生産するのに必要な価値に等しく、具体的には労働者が日々の労働の疲れをいやし、自分の労働能力を回復するのに必要な労働者用消費手段の価値に等しい。しかし、現実の循環過程においては、賃金はこの労働力の価値ではなく、労働力の価格である。労働力の価格は、他商品同様に、景気循環にもなって規則的な上下運動をとげており、この振動を抽象したときのみ、はじめて労働力の価値がとり出せるにすぎない。繁栄期においては、「賃金の上昇も現われて、商業循環上の他の諸時期に賃金が平均水準よりも下がるのをまずどうやら埋め合わせる。」（『資本論』Ⅲ、四六二頁）とマルクスはいう。したがって、このような循環的な労働力の価格も、労働力の価値同様に、基本的にはその時々々の、循環局面に照応した労働力の再生産費によって規定されることはもちろんである。好況局面における賃金も、基本的にはその再

生産費 \parallel 生活資料の価格によって規定される。ところが、既述のとおり、好況期にはこの生活資料の価格が騰貴するが、そうすると当然、これもすでにみたとおり、労働力の再生産費つまり生活手段の価格によって規定される賃金もまた騰貴しなくてはならない。さもないと、労働者は自分の労働力を再生産できず、資本も折角の金の卵を生むにわたりを殺すことになろう。しかし、賃金が騰貴しなくてはならないとしても、現実に生活資料の価格騰貴に照応して、比例的に賃金が騰貴するかどうかは別問題である。賃金の比例上昇はあくまで原則的、基本的のみに、大枠の中でのみいいうることであって、賃金が物価に完全に比例して、厳密に照応して上昇しなければいけないということにはけっしてならない。なぜなら、労働者が生活し、自己の労働力を再生産するのに必要な生活資料の範囲は、必ずしも固定的でなく、一定の限度内ではフレキシブルであるからである。賃金を基本的に規定する生活費、賃金そのものが一定の範囲内ではフレキシブルであり、柔構造であるからである。昨年一〇月以来の物価狂乱の折に各労働者家庭が経験したことであるが、労働者は賃金が物価騰貴に照応して上昇しないとき、不用な支出から順次削減し、最低必要生活資料ですら何とかがやりくりして、消費量を削減した。賃金はもちろん肉体的生理的限界点にあるのではなく、文化的、精神的、社会的要素を含む。この後者の部分は完全にフレキシブルであり、最初に犠牲にされる。労働者は賃金上昇の遅れを、この生活費の柔構造を利用して何とか切り抜けようとする。「生活のちえ」は交際費、教養費、娯楽費、本代、コーヒー等の嗜好品代を切りつめさせるであろう。かくして、賃金のもつそれ自体の特質 \parallel 柔構造によって、賃金は、ある一定の限度内においては、物価に遅れて上昇することがありうる。

(2) 賃金決定における労資の力関係

賃金には以上みたような柔構造があったとしても賃金上昇が遅れる必然性は必ずしもない。この柔構造が基盤にあつて、その上で賃金決定の客観的な特殊なメカニズムが働らいているはずである。このメカニズムこそ、労資の力関係である。賃金は、基本的には労働力の価値または価格である以上、労働力商品の再生産費によって決まるのは当然であるが、しかし、この決定は労働市場における労資の力関係を通してしか行なわれない。賃金が労働力の再生産を保障する額でなければならぬという法則は、重力の法則のごとく貫徹しなければならないが、しかしとはいへ、この貫徹は無媒介的に行なわれるわけではなく、あくまで労働市場における資本家と労働者との間の闘争 \parallel 力関係を通してしか行なわれない。そこで、この重力の法則の貫徹が一時的にせよ弱められ、歪められることになる。法則の貫徹は必ずしもどの瞬間においても厳密に行われる必要はない。賃金が労働力の再生産費によって規定されるということは、あくまで基本的にのみいいうることであつて、実際においては労働力市場における力関係を通してのみ実現されるにすぎない。物価が上がり、生活費が上昇する、それゆゑ賃金もまた上がらねば労働者はくつていけないとしても、賃金は物価や生計費にスライドして、自動的、比例的に上がるような自然的なメカニズムはなんら存在せず、一旦労使の力関係を通して、強力な賃上げ闘争を通してしか上がらないのであり、賃上げはどうしても物価上昇にワン・テンポ遅れがちになるのである。もちろん、だからといって、労資の力関係を基本におき、賃金が労働力の再生産費によって規定されるという重力法則を副次的なものと考え、現実の賃金が理念的な賃金 \parallel 労働力の再生産費よりいつまでも小さいと考へてはならないのであつて、やはり重力の法則は労資の力関係を通して自己を貫徹すると考へるべきであるが、問題の核心はこの貫徹が不可能というのでなく、たえず実現されながらも、いつもワン・テンポ

遅れるという点にある。現実の賃金が理念的賃金より低いとすれば、ただちに訂正が行なわれるが、この間にタイム・ラグがあり、この訂正が行われた瞬間、物価がまたそれ以上に騰貴しており、理念的な賃金と現実の賃金との間にまた新たなギャップが発生するのである。このようなイタチゴッコが好況過程において順次続き、結局いつも現実の賃金が理念的賃金を下回り、賃金騰貴率が物価騰貴率より小さいという事態が生じるのである。マルクスは一八六五年にロンドンで開かれた「第一労働者インターナショナルの中央委員会」で行った講演『賃金・価格および利潤』において、繁栄期における賃上げの必要性を力説したあと、これが自動的に達成されるのではなく、闘争によることを強調した。

「もし、労働者が特別利潤 (Extraprofit) のあげられる繁栄局面の間に、賃金の引上げのために闘っていなかったならば、一つの産業循環を平均してみれば、かれはかれの平均賃金、またはかれの労働の価値を受取ることさえもないであろう。かれの賃金は必然的に不景気の局面によって影響されるのに、かれは繁栄局面にその補償を求めてはならぬなどと要求するのは、愚の骨頂である。……かれは、他方の場合における賃金の下落を補償するためだけにでも、一方の場合に賃金を引上げさせるようにせねばならない。」(Weyhe, Bd. 16, S. 146.)

また、マルクスは次のようにもいう——「賃上げ闘争は、先行した諸変化の結果として生じるものであり、生産の大きさ、労働の生産力、労働の価値、貨幣価値、搾取される労働の長さまたは強度、需要と供給に依存し産業循環の相異なる局面に照応する市場価格の変動における先行した諸変化の必然的結果である。一言でいえば、資本の先行せる行動に対する労働の反動である。」(同上、一四六—七頁) みられるように、マルクスは賃上げ闘争を市場価格の変動

の「必然的結果」と「労働の反動」と理解しており、とすればここにタイム・ラグの発生する可能性が大いにありといわねばならないであろう。

(3) 産業予備軍の重圧

以上、まず第一に賃金の柔構造が基盤としてあり、それゆえ賃金上昇が物価上昇にワン・テンポ遅れても許容されるということ、第二にこの柔構造を現実が発動させているのは、労働市場における労資の力関係であることをみた。この労資の力関係は、もちろん資本家側や労働者側の組織率、力量、闘争意識などによっても左右されるが、もっとも基本的には産業予備軍の存在によって規定される。産業予備軍の存在が客観的に労資の力関係を左右し、賃金決定におもりの役割をはたすのである。好況期において、資本蓄積にもなつて労働力需要が増大し、それゆえ恐慌、不況期に大量に形成された産業予備軍が徐々に動員され、現役予備軍に編入され、その数が減っていくのは事実であるが、しかし好況期においても、宇野氏の恣意的な想定とは異なり、諸資本相互間の競争の強制法則が各個の資本をしてより優秀な労働節約的な、革新的な技術を採用せしめ、もつて資本の有機的構成を不斷に上昇せしめ、それゆえに資本蓄積に比例しては労働力需要を増大させえず、他方では旧原資本の廃棄、更新、新設備による代替を通して新たな産業予備軍を創出し、産業予備軍のプールをより大きくするから、結果としては産業予備軍は涸渇することなく、いつも一定量存在し、不断の蓄積にともなう需要に対して待機しているのである。好況期における資本蓄積は資本構成一定の下でのそれであるという宇野氏の想定は、非現実的で、神話にすぎない。好況局面といえども諸資本間に激烈な死闘が展開されており、新蓄積を古い生産方法で行ない資本構成を高度化させない資本があるとすれば、たちま

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

ち競争場裡から蹴落とされてしまふであらう。各個資本は新しい生産方法、新技術（これの客観的な存在は経済学においてはいつても、どの局面においても想定している）が目の前にあり、これを採用すると超過利潤がえられ、よりもうかるといふのに、一旦採用すれば固定部分の制約によつて長期間競争上不利な立場に立ち、超過利潤がえられないやうな旧生産方法、旧技術を採用し、みすみす損をするとは考えられない。それでは、余りにも諸資本の競争の輕視、資本の本性そのものの無視にならう。旧生産設備が耐用年数に達し、その資本価値が單純に更新される場合でも、旧生産方法、旧技術のまま更新するとは考えられず、その時々に見える最新型の機械や設備すなわち新生産方法、新技術を導入し、コストの低減、単位当り投下労働の減少、個別的価値の切り下げ、超過利潤の獲得を狙うであらう。資本の論理とはまさにこのやうなものであり、資本の有機的構成を不斷に高度化する。

マクロ的には好況であり、高利潤が支配的であつたアメリカ經濟の黄金の一九二〇年代好況期においてすら、全所得申告企業のうち約四五%近くが赤字会社または休業会社であつたといふ驚くべき数字がある（第2表）。赤字・休業会社率は、三〇年代の回復期にも六〇%台を推移し、戦後の好況過程においても三五%以上の高率を維持している。また、一九二〇年代好況期において、莫大な利潤のかけに赤字企業の欠損額もかなりの額にのぼつてゐるといふ信じられない事実もある（第3表）。ナラプは赤字の理由の一つとして「多くの技術変革が必然的にいくつかの企業を戰略的に純所得をあげうる位置につけたが、それは他企業の犠牲においてであつた」（ナラプ、前掲書、二〇頁）と指摘する（他の理由は価格低下）。破産企業の負債額もまた二〇年代好況期においても高水準を記録した。破滅的な大恐慌の真最中の一九三〇年が六六八百万ドル、三一年が七三六百万ドルであつたことからしても、この好況期の破産企

第2表 黒字企業と赤字企業の数（アメリカ 1916—1965年）

単位 千

年	計	所得会社	赤字会社	休業会社	%
1965	1,490	915	509	66	38.6
1964	1,437	859	515	64	40.3
1963	1,382	808	515	58	41.5
1962	1,319	783	485	51	40.6
1961	1,241	716	475	50	42.3
1960	1,188	670	470	47	43.5
1959	1,120	671	404	46	40.2
1958	1,033	611	379	42	40.8
1957	985	573	367	44	41.7
1956	925	560	326	39	39.5
1955	842	513	294	35	39.1
1954	754	441	282	31	41.5
1953	731	442	256	33	39.5
1952	705	443	229	33	37.2
1951	687	439	213	35	36.1
1950	666	426	203	37	36.0
1949	650	385	230	35	40.8
1948	631	396	198	36	37.1
1947	588	383	169	36	34.9
1946	526	359	132	35	31.7
1945	454	303	118	33	33.3
1944	447	289	124	34	35.3
1943	456	284	137	35	37.7
1942	480	270	173	37	43.8
1941	509	265	204	40	47.9
1940	517	221	252	44	57.3
1939	516	199	270	46	61.2
1938	521	170	301	49	67.2
1937	529	192	286	51	63.7
1936	531	203	275	52	61.6
1935	534	164	313	57	69.3
1934	529	145	325	59	72.6
1933	504	110	337	57	78.2
1932	509	82	369	57	83.7
1931	516	176	284	57	66.1
1930	519	221	242	56	57.4
1929	509	269	187	53	47.2
1928	496	269	175	52	45.8
1927	475	260	166	49	45.3
1926	455	258		197	43.3
1925	430	252		178	41.4
1924	417	236		181	43.4
1923	399	233		166	41.6
1922	383	213		170	44.4
1921	356	171		185	52.0
1920	346	203		142	41.0
1919	320	210		111	34.7
1918	318	202		116	36.5
1917	351	232		119	33.9
1916	341	207		134	39.3

一五一

出所 *Statistics of Income*, 1965, p. 343. %は赤字会社+休業会社/計。

業の負債額の大きさがいかに大であるかわかるう(第3表第4欄)。このように、全体としてマクロ的に好況であり、高利潤が支配的だとしても、各個企業にとっては、コストを引下げ、赤字や破産を免かれ、高利潤にありつくための必死の企業努力が要請されており、それゆえ各企業は死ぬか生きるかの競争戦を展開しているのである。「技術変革」が各個資本にとって至上命令であり、「競争の強制法則」である。かくして、好況期においても、「競争の強制法則」、破産の恐怖が資本の有機的構成を高める。

資本の有機的構成の高度化は新蓄積分については労働力需要の相対的減少、更新投資分については産業予備軍の創造となり、結局、資本主義生産の機構はいつも産業予備軍を自己の価値増殖のために待機させていることになる。もしそうだとすれば、これは資本と労働者間の力関係において、資本側を有利にし、労働者側を不利に落とし入れるよう作用し、物価上昇に見合った賃金上昇を妨げるであろう。産業予備軍は労働者陣営にとってはいつも自分の足をひっぱる「お荷物」であり、足につけられた鉄の鎖である。賃金上昇はこの鉄の足かせのため、物価騰貴に遅れるであろう。マルクスはいう——「労賃の

第3表 1920年代アメリカ経済の利潤、赤字、破産負債額

年	利 潤	赤 字	破 産 額
1920	7,850	1,980	295
1921	7,490	3,840	627
1922	7,280	2,110	624
1923	8,660	1,900	539
1924	7,990	2,110	543
1925	9,980	1,840	444
1926	10,070	2,070	409
1927	9,390	2,380	520
1928	11,110	2,290	487
1929	12,090	2,810	483

出所 S. H. Nerlove, *A Decade of Corporate Incomes, 1920 to 1929*, 1932, p. 13 and 20. 単位は100万ドルで、全会社。

一般的な運動は、ただ産業循環の局面変転に対応する産業予備軍の膨張・収縮によって規制されているだけである。だから、それは、労働者人口の絶対数の運動によって規定されているのではなく、労働者階級が現役軍と予備軍とに分かれる割合の変動によって、相対

的過剰人口の相対的大きさの増減によって、過剰人口が吸収されたり再び遊離されたりする程度によって、規定されているのである。」(『資本論』I、六六六頁)

(4) 支出労働増大による賃金総額の増大(実質賃金の上昇)

以上の推論によれば、賃金はフレキシブルであり、労資の力関係が物価上昇に完全に比例した賃金上昇を許さず、そのさい産業予備軍の重圧が客観的にブレーキの役割りをはたすことになり、いかにも賃金そのものが好況期の物価上昇の前に目減りし、労働者の生活水準自体が絶対的に悪化し、窮乏化するかのように見えるが、しかし、現実はそのうではない。好況期には、労働者の賃金も増大し、窮乏化どころかむしろ生活状態はよくなる⁽⁴⁾とみる方が真実である。好況期には、資本家も高利潤でうるおうが、労働者もまたうるおう。マルクスはいう——「賃金が一般的に上がって、労働者階級が年生産物中の消費用部分のより大きな分け前を現実⁽⁴⁾に受け取る時期〔好況期——引用者〕によって、恐慌はいつでも準備される」(『資本論』II、四〇九頁) またマルクスは、好況期においては労働者階級にとって「ただ単に必要な生活手段の消費がふえるだけではない。労働者階級……も一時的には、平素は自分の手に入らないような奢侈品の消費に参加し……」(同上、同頁) といい、好況期における労働者階級の必要生活手段消費の増大、一時的な奢侈品消費の可能性を指摘している。ただ「一時的」であり「恐慌の前触れ」としてであれ、資本主義生産の諸条件は好況期において「労働者階級の相対的な繁栄」(同上、四一〇頁参照)を許すのである。このような「相対的な繁栄」は実質賃金すなわち「労働と引き換えにあたえられる商品の量」(『賃労働と資本』Werke, Bd. 6, S. 413)の増大なしにはありえない。

かくして、われわれはぬきさしならぬジレンマにおちこむ。一方の推論からすれば、好況期に賃金上昇は物価上昇に立ち遅れ、賃金は実質的に侵蝕され、目減りする。他方の推論からすれば、好況期には労働者の必要生活手段、奢侈品消費がふえ、賃金は実質的に増大しているはずである。つまり、一方では実質賃金が減少しているはずなのに、他方では実質賃金は増大している！この謎をとく鍵は、好況期における労働者の過度労働 \parallel 労働支出の増大にもとめることができる。これまでの分析において、賃金騰貴が物価騰貴に遅れるという場合、この賃金は一定期間（時間、日、週、月）に支出される労働量に対する価格であり、この支出労働量はむしろ一定であると前提してきた。しかし、好況期においては、各個労働者が提供する支出労働量自体が絶対的に増大する。好況過程はいうまでもなく、拡大再生産過程であるが、この拡大再生産を可能ならしめるのは、既存現役労働者各人が提供する労働量の外延的、内包的増大、産業予備軍の動員による雇用労働者数の増大である。いま、各個労働者の賃金を論じているのだから、前者のみを問題にしよう。拡大再生産にもなつて、まず第一に労働者はより長時間の労働を強いられる。残業、夜業、交代なしの二交代連続勤務、休憩時間の切りつめ、休日出勤などによって、労働時間が外延的に増大し、資本家に提供する総労働量が増大する。この事実好況期における「所定外労働時間」の増大に明白にあらわれている（前掲拙稿「動態」論文、二二九頁、第4・3図参照）。この労働時間の増大、労働量の増大は、週単位、月単位でみれば明瞭に出るが、日単位ではむしろ正確には出ず、ましてや時間単位では全然出ない。このような週労働時間または月労働時間の増大は、当然ながら、労働の価格 \parallel 賃金の絶対総量の増大となつてあらわれる。残業には残業手当、夜業には夜勤手当、連続勤務には二交代分の手当、休憩時間の返上にはそれだけの手当が支払われ、しかもこれらの余分の（エキ

ストラ）賃金には通常率以上の割増しがつくのが普通である。賃金が時間賃金形態をとらず、個数賃金形態をとる場合、事態はもっと明白である。労働者は一円でも多く稼ごうとして、過度労働をなし、生産個数を著しく増やし、そのことによって賃金を増やすであろう。このような、労働時間の増大、投下労働の増大によって労働の価格である賃金総額も絶対的に増大し、それゆえ物価上昇による賃金の目減りをカバーし、その上余りまでを生み出すのである。労働者は、好況期において過度労働することによって、物価騰貴による賃金の実質的減少を防ぎ、その上に賃金の実質的増大を実現するのである。労働者は馬車馬のごとく働くことによって、賃金の目減りを防ぎ、繁栄のわずかなおこぼれにありつくのである。このような好況期における労働者の過度労働による総賃金の増大が、賃金上昇が物価上昇に立運れることを許すのである。

さらに、第二に、右の事情に好況過程における労働強度の増大、労働強化が加わる。「労働強度の増大は、同じ時間内の労働支出の増加を意味する」（『資本論』I、五四七頁）。労働強化とは「同じ時間内の気孔のいっそうの濃密な充填、すなわち労働の濃縮」（同上、四三二頁）のことである。資本家は機械のスピードをあげたり、見張り台数を増やしたりし、労働力を一層緊張させ、同一時間内により多くの労働を労働者から搾りとる。好況期においては、労働強化がもっとも安易な方法である。既存の設備をフル操業し、労働強化を計るかぎり、新設備投資や新規労働力の雇用が不要であり、蓄積なくして可能である。マルクスはいく——「労働力のいっそう大きい緊張によって生み出される追加労働は、剰余生産物と剰余価値、つまり蓄積の実体を、不変資本部分の比例的増大なしに、増大させることができる」（同上、六三〇頁）。この労働強化は、労働者を疲れさせ、労働力の再生産費を増大させるから、これの補償の

ために資本家は労働強化に比例的にはしないにしても、幾分かの余分の賃金を支払わねばならない。普通、合理化が行なわれ、機械のスピードアップや労働者一人当りの見張る機械台数が増えるとき、なんらかの形で「合理化手当」のようなものが支払われるのはこのためである。マルクスはいう——「今日、工場法が適用されるすべての産業部門のように、労働日の限界が与えられている場合ですら、労働の旧標準価値を維持するためにでも、賃金の引上げが必要となりうる。労働の強度の上昇によって、人々はこれまで二時間で消費したと同じだけの生命力をこんどは一時間で消費するかもしれない。こうしたことは、工場法が適用されている事業では、機械の速度の増大や一人で受持たされる作業機の数の増加によって、すでに或る程度まで実行されている。……労働者が労働の強度増大に照応する賃金引上げのために闘うことによって資本のこうした傾向を阻止するとしても、かれはかれの労働の価値低下やかれの種族の退化にたいして抗争しているにすぎない」〔賃金、価格、利潤』*Wage, Price, Profit*, Pt. 16, S. 145〕。ここでは、労働強度増大による賃金引上げの必要性が明瞭に語られている。「労働の旧標準価値を維持するためにも」、賃上げが必要なのである。かくして、労働強化の場合にも、労働のインテンシヴな支出が増大し、この過度労働に対する報酬が増大し、賃金総額は増え、物価騰貴による侵蝕を相殺するのである。労働強化に対する報酬の増加による賃金総額の増大が、物価上昇に対する賃金上昇の遅れを許容するのである。

以上みたように、好況期における労働者の外延的な労働時間の増大による支出労働量の絶対的増大、内包的な労働強化による支出労働者の絶対的増大、一言でいえば過度労働が貨幣賃金総額を絶対的に増大せしめ、物価騰貴による実質賃金の悪化を相殺し、なおかつ余りがあるって、実質賃金を増大させるのであり、このような事情があるからこそ

騰貴し、下落したのは二回のみであった。アメリカでは八つの上昇と一つの下落、ドイツでは五つの上昇と一つの下落がみられた。ここからして、実質賃金は好況期に上昇すると結論してよからう。ここで、注目すべきは、多くの場合貨幣賃金騰貴率が生計費（消費者物価）騰貴率より大きい結果として、実質賃金が増大している事実である。われわれの最初の推論によれば、*貨幣賃金騰貴率 > 消費者物価騰貴率* である。統計では前者が起ったのは、イギリスではわずか二回にすぎず、アメリカでは一度、ドイツでも一度にすぎなかった。統計ではなぜ後者がおこるか。この謎を説明するのは、前述の理由すなわち好況期における支出労働量増加による貨幣賃金の絶対的上昇である。

ただし、イギリスのウッド指数の賃金は週賃金であり（前掲論文、九八頁）、ボウレイ指数の賃金は全賃金稼得者（*wage-earners*）のノーマルな週の平均稼得（*earnings*）⁽⁸⁾であり（前掲書、五頁）、ラムスポトム指数の賃金は毎年一二月現在の週賃金率であり、ドイツのクチンスキー指数の賃金は週稼得⁽⁹⁾であり、アメリカのロング指数の賃金は時間賃金（セント）を指数化したものであって、ここでは週賃金、週稼得、週賃金率、時間賃金が混在し、同一の基準で問題の処理がなされていない。週ベースの場合は、賃金にせよ稼得にせよ賃金率にせよ、大きな相違がないが、時間賃金（アメリカ）の場合、前述の労働時間の増加が物価上昇による単位実質賃金率の悪化をカバーし、実質賃金が増大するという命題と整合的ではない。これは恐らく統計のとり方の問題であり、ロング指数が組立てられている原資料までさかのぼって検討すべきであるが、いまはその余裕がないので、いつの場合でも理論分析を実証するさいにはこの種の問題につきあたることを想い出していただくことにとどめたい。⁽¹⁰⁾

(1) ミッチェルもまた賃金上昇が価格上昇に遅れることをみとめ、そこに好況期の利潤増大の源泉をみる (W. C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*, 1960, p. 16 and 20. 種瀬茂、松石勝彦、平井規之訳『景気循環』一九七一年、三四、三九頁)。

(2) 厳密に言えば、単純に物価上昇率と賃金上昇率とを比較して、超過利潤の存在を云々してはならない。商品価格を例えば $100c+100p+100p \parallel 300$ とし、物価が 100% 騰貴し、同時に p もまた同様に 100% 騰貴すると仮定すれば、費用価格は $110c+110p$ となる。もし、価格も 100% 騰貴するとすれば、価格は 330 となり、 $110c+110p+110p \parallel 330$ からして利潤も 110 になり、 100% 騰貴したことになる。だから、賃金騰貴率 100% に見合う価格騰貴率は $110c+110p+110p \parallel 320$ からして、 100% ではなく、 $66 \cdot 7\%$ でいいことになる。このように、厳密に言えば、単純に物価騰貴率と賃金騰貴率とを比較して、超過利潤の有無を云々してはならない。しかし、本論文では、このことを十分に留意した上で、問題を単純明快に出すために、あえてこれを行なう。

(3) このように、マルクスは賃上げを物価上昇の「必然的結果」として把握しており、賃上げを物価上昇の原因としていない。高須賀義博氏らのいわゆる生産性格差インフレーション論は、賃金上昇を物価上昇の原因とする点で、マルクスの見解と決定的に相反する。いかにマルクス経済学的装いをこらしても、その根本において反マルクスのものである。生産性格差インフレーションをマルクス経済学的定式化と見誤る人々のために念のため。

(4) クチンスキーは「景気が上昇し生産が活潑になる局面においては、実質賃金も上昇の傾向を辿るが、……相対的賃金は急速に下落し、労働者自身の生産した物にたいするかれの分け前は減少する」(新川士郎訳『絶対的窮乏化理論』一九五九年、一三三頁)とのべ、好況期における実質賃金の上昇と相対的分け前 \parallel 労働分配率の低下をいう。

(5) この分析については、前掲拙稿「動態」三三二—三三三頁参照。

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

- (6) ドップは「労働の強度——各労働時間内において労働者に要求される労働力の支出——は、より大きな緊張やスピード・アップ装置をともなう新しい機械的プロセスの結果として、多数の産業において増大した。一九二四年と一九二九年の間のためたの五カ年に、労働者一人当りの産出高は約一〇%上昇した。」(M. Dobb, *Wages*, 1928, p. 41)と云う。
- (7) クチンスキーもまた労働強化が「労働力商品の価値騰貴の原因」と考えている(前掲訳、一〇二頁)。
- (8) 欧米の文献では、賃金(wages)と稼得(earnings)とはちがう。前者は基本給であるのに対して、後者は労働時間数・残業手当・その他の手当、等級の変更など可変的要素を含み、労働者の総収入といふべきものである(M. Dobb, *op. cit.*, pp. 27—32)。
- (9) クチンスキーからは直接遡稼得であるといふことは、わからなかった。G. Bry, *Wages in Germany, 1871—1945, 1960*, p. 329 からわかった。
- (10) 好況期の実質賃金(率)の動向について、一九三〇年代末にケインズ命題をめぐって論争が行なわれた。ケインズは、貨幣賃金と実質賃金の逆方向への変化を主張する。「貨幣賃金が上昇しつつあるときには、つまり実質賃金が下落しつつあるであろうし、また貨幣賃金が下落しつつあるときは、実質賃金は上昇しつつある」(*General Theory*, p. 10)。*これに対して、ケインズは両賃金率の同一方向への上昇を云う* (“The Movement of Real and Money Wage Rates,” *Economic Journal*, Sept. 1938, p. 414)。*また、ターニスもアメリカの一九三二—八年の統計を使って同様の主張をする* (“Changes in Real and Money Wages,” *Economic Journal*, Mar. 1939)。*これに対してケインズは「なぞやうの議論の主要な構造に固執する」* (“Relative Movements of Real Wages and Output,” *Economic Journal*, Mar. 1939, p. 40)と云う。H・リチャードソンもケインズを支持する (“Real Wage Movement,” *Economic Journal*, Sept. 1939)。*やがて* “The Relative Movements of Real and Money Wage Rates,” *Quarterly Journal of Economics*, Nov.

Lofano やダシロップ、ターシス、ラゲルズの相互批判と回答があり（同誌、一九四二年一〇月号）、議論は混迷している。これに対する私の見解は本文でのべたとおりである。なお、二つの見解の紹介については、*M. Dobb, op. cit., p. 26* を参照されたい。

第五節 好況期の超過利潤発生メカニズム(1)

以上、第二節では好況期においては物価騰貴が必然的現象であることを確認し、ついで第三節では賃金騰貴もまた必然的現象であることを確認し、さらに第四節では両者の先後関係を論じて、賃金や賃金決定の特殊性の分析を通して、賃金騰貴は物価騰貴にたえず一步遅れること、それゆえ物価騰貴率が賃金騰貴率をたえず上回ることを論証した。そこで、本節では、前節で論証したこのような遅れの構造メカニズムこそ、好況期における市場価格の騰貴がもたらす超過利潤の真の源泉であることを論証する。

いま、問題の焦点は物価騰貴と賃金騰貴との遅れ、格差であり、両者の対抗関係にある。この対抗関係はすぐれて利潤の問題である。物価騰貴率と賃金騰貴率の大小は利潤の大きさにかかわり、その意味では好況そのものを基本的に制約する。その他の諸条件（このうちもっとも重要なのは労働生産性である——後述参照）を一定とすれば、物価騰貴率が賃金騰貴率に等しい場合には、利潤は以前と同じであり、前者が後者より大であれば、利潤は増大するであろう。逆に前者が後者より小であれば、利潤は減少するであろう。すでにのべたように（第一章二七七—二八五頁）、一般的物価水準の上昇は生産手段価格（とくに原材料）を内包し、物価水準と生産手段価格の騰貴率に格差があるとす

れば、生産手段生産部門と他部門との間の利潤の分配替えが行われるのみであって、社会的総利潤の絶対量は少しも増加せず不変にとどまるが、物価騰貴率と賃金騰貴率との間に格差が発生するとき、利潤の絶対量自体に変化が生じる。いま、単純化のために物価騰貴率と不変資本部分(e)の価格騰貴率が同じであると仮定すると(同じでない場合は、右にのべた総利潤の部門間再分配が行なわれる)、費用価格(o_{12})のうち不変資本部分 e は商品価格に比例的に増大し、それゆえ利潤の増減は明らかに賃金部分(v)の騰貴率いかに依存する。もし、賃金騰貴率が物価騰貴率に等しければ、利潤部分は変化せず、もし前者が後者を上回れば、利潤は減退し、もし前者が後者を下回れば、利潤は増大する。このことは単に一個別商品に妥当するのみならず、社会的総利潤についても妥当する。賃金騰貴率いかに社会的総利潤の絶対量を変化させるのである。

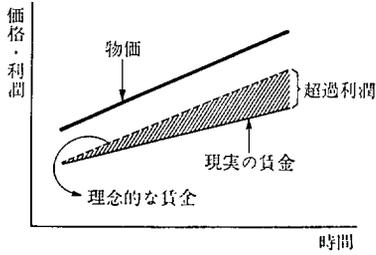
前節で論証したように、好況期においてはこの賃金騰貴は物価騰貴にいつも一步遅れがちであり、そのため結果的には物価騰貴率は賃金騰貴率よりいつも大であり、このような上昇のタイム・ラグ、騰貴率格差の構造Ⅱメカニズムが好況期の超過利潤をもたらす。このような両者の騰貴率格差の発生機構こそ好況期における利潤の増大、とりわけ価値を上回る市場価格の上昇、価値水準を上回る物価水準の上昇によって発生する超過利潤の源泉をなすのである。既述のとおり、好況期はまさに利潤の増大、利潤率の上昇によって基本的に特徴づけることができるが、この利潤の増大、利潤率の上昇の特質は、市場価格の上昇によってもたらされる限り、賃金上昇を上回る市場価格の上昇によってもたらされたものであるという点にある。好況期の莫大な利潤の大部分は市場価格の上昇によってもたらされ、賃金騰貴がこの市場価格の騰貴率にどうしてもワン・テンポ遅れがちであるという好況特有のメカニズムによってもたら

出されたものである。好況の機構はまさに物価上昇率を賃金上昇率より上回らせることによって、超過利潤をひねり出し、この超過利潤を源泉にして加速度的蓄積を遂行し、さらにはこの加速度的蓄積を通して超過需要を創出し、物価水準のさらに一層の騰貴を招き、そのことによって右のメカニズムを一回り大きな規模で作動させ、もってより大きな超過利潤を創出し、過程を雪ダルマ式に推進するのである。好況期はまさに「特別利潤 Extraprofit の時期」である（『資本論』Ⅲ、三七二頁）。

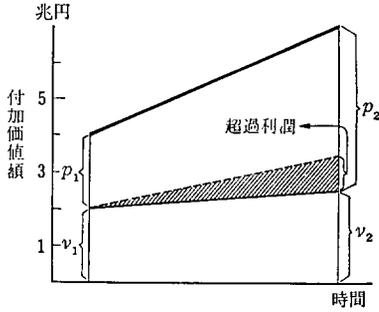
賃金上昇が物価上昇にワン・テンポ遅れる場合、そこに超過利潤が発生するメカニズムをマクロ的に図示したのが第6図である。物価（第6図その1の太線）は上昇し、労働力の再生産費が上昇するとき、賃金もまた比例的に上昇しなければならぬ。このような理念的な賃金は点線で表示されており、物価に完全に比例して上昇する。ところが、現実の賃金（細い線）は前節で分析した諸事情のために、物価騰貴にワン・テンポ遅れがちになる。そこで理念的な賃金と現実の賃金との間に格差が発生し、超過利潤が生れる。もちろん、この超過利潤は物価騰貴率と現実の賃金騰貴率の格差から発生したものである。このように、第5回は、明瞭に好況期における市場価格の上昇による超過利潤の発生を物語っている。これはミクロでも妥当するが、マクロ的な規模でも妥当することはいうまでもない。⁽¹⁾

第7図は、物価上昇が賃金上昇を上回るとき、付加価値（ $v + m$ ）の賃金と利潤への分配率の変更を通して、いかにして超過利潤が発生するかをみたものである。好況初期の付加価値 $v + m$ は全部で四兆円であり、その内訳は利潤が二兆円、賃金が二兆円であった。つまり分配率は五〇対五〇であった。ところが、いまや好況の進展にともなう生産拡大によって、付加価値は七兆円に増大した。以前の分配率が維持されているならば、利潤 m は三・五兆円であり、

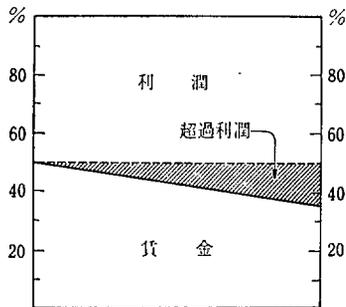
第6図 好況期の超過利潤発生機構
その1



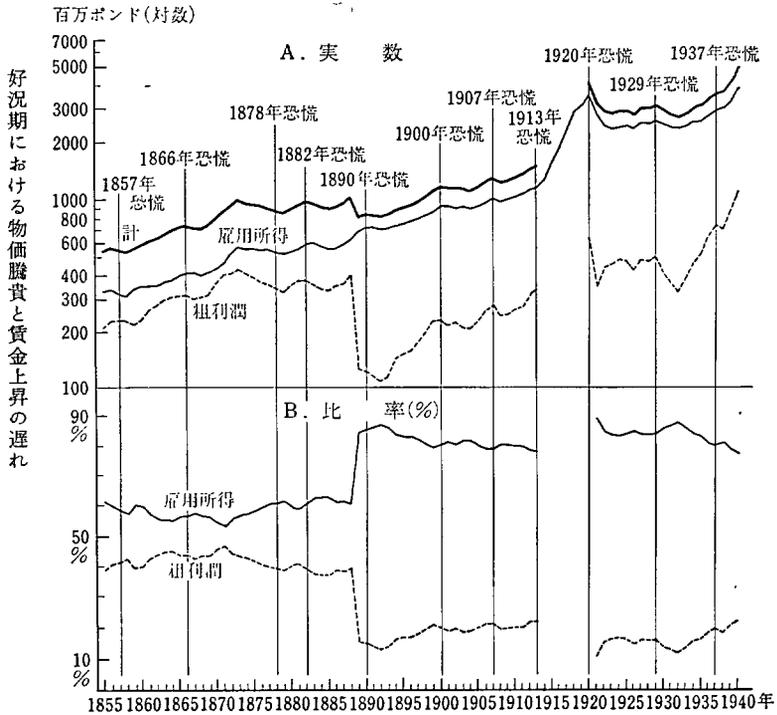
第6図
その2



第7図 好況期の賃金・利潤分配率の変化と超過利潤の発生



第8図 国民所得中の利潤と賃金（イギリス 1855—1942年）



出所 付表 4。

賃金も3・5兆であるはずである。ところが、好況過程の進展は、賃金上昇を上回る物価上昇をもたらし、貨幣賃金を目減りさせた。それゆえ、利潤は四・五兆円に増え、他方賃金は2・5兆円に減ってしまった。この差額1兆円こそ、好況期における超過利潤である。物価騰貴率と賃金騰貴率の格差が分配率を五〇対五〇から六四・三対三五・七に変えたのである。つまり、労働分配率が悪化したのである(第7図)。ここに好況期の超過利潤発生メカニズムをわれわれはみる。

以上、超過利潤の発生機構を理論的に、物価と賃金の上昇率格差からストレートに説明し(第5図)、さらには付加価値の配分比率の変化から説明した(第6図その1・その2)。つぎに、統計的事実を一べつしよう。第8図は、フェインスタインのGNP推計を利用して、雇用所得と粗利潤の動き―対抗関係をグラフ化したものである。それによると、必ずしも好況期には国民所得(ギンキ)のうちの労働分配率が低下するとはいえ、逆に上昇している場合もある。第4表は雇用所得と利潤の上昇率を計算して、労働分配率の動きをみたものであるが、これによると、九つの好況期のうち労働分配率の低下は五回であり、上昇が四回ある。ただし、一八六九―一八七八年好況期における労働分配率の上昇は、既述のとおり、好況終末の年Ⅱ恐慌発生のをヴァルガ説に従って一八七八年としたために生じたいわば技術的な問題であり、もし好況期を普通一般の説に従って一八六九―一八六三年にとると、雇用所得の上昇率が三五・〇%、利潤の上昇率

第4表 雇用所得と利潤の上昇率(イギリス)

好況期	雇用所得	粗利潤
1859—1866年	21.4%	43.0%
1869—1878年	27.1	7.9
1880—1882年	9.6	5.6
1888—1890年	14.7	-68.8
1895—1900年	23.3	51.3
1905—1907年	10.4	18.9
1911—1913年	8.9	19.9
1927—1929年	1.6	1.5
1934—1937年	16.0	54.5

出所 付表4。

九―一八六三年にとると、雇用所得の上昇率が三五・〇%、利潤の上昇率

が三五・三三%となり、わずかながら労働分配率の下落がいえることになる。さらには、一八八〇—一八八二年、一八八八—一八九〇年の好況期は例の「大不況」期に属し、全体として利潤の停滞期であった（前掲拙稿「動態」論文、三〇〇頁、第3・1図をみよ）。それがため、労働分配率はむしろ上昇したのであろう。さらには、一九二七—二九年好況期における雇用所得上昇率と粗利潤上昇率格差はたったの〇・一%にすぎず、統計の精度からしてネグリシブルである。かくして、労働分配率が好況期に上昇した四例において、一つは労働分配率の下落になり、二つは例外的であり、一つはネグリシブルであり、したがって、必ずしも正確とはいえないが大体のところ、好況期における労働分配率の下落と超過利潤の発生がいえそうである。さらに、この統計が市場価格表示であり、実質で考えると、労働分配率はさらに下がると思われるが、デフレーターの問題があり、ここではこの面での分析を断念する。

(1) 「繁栄のあいだは、価格したがって利潤が、上昇する。商品価格の騰貴は、労賃の騰貴よりもつよくなければならぬ、というのは、そうでなければ、利潤が上昇できないからである。そこで、新生産物にたいする企業家階級の分前は、労働者の分前よりも、いっそう急激にます。」（ヒルファーディング『金融資本論』林要訳、大月書店、四三二頁）同様な考え方がクチンスキーにある（第四節注4参照）。

第六節 好況期の超過利潤発生メカニズム(2)——労働生産性上昇の場合

前節の分析においては、労働生産性の上昇を全然考慮しなくとも、超過利潤が発生しうることを見た。しかし、好況期には労働生産性の上昇がむしろ常態であるから、これを考慮するならば、超過利潤発生メカニズムはさらに複雑

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

になる。このことの分析は前節の分析を基礎にして、その修正としてのみ可能にならう。

すでに明らかにしたように、労働生産性は好況期における方が不況期におけるよりもより大きく上昇する（第一章、二八二頁、二八四頁の表を参照）。少し古い資料であるが、労働省『景気循環と労働生産性』昭和三八年は「三〇年以降の労働生産性の動きを要約すると、好況期には向上し、不況期には低下しており、とくに景気回復期（三一年および三四年）に急上昇している。」（二九頁）と指摘し、さらに昭和三四―六年の好況期における生産性上昇テンポの高さの原因として操業度の高水準と並んで大量の設備投資による新生産方法の導入をいう。「設備合理化、すなわち三一年ころから進展をみせてはいたが三四年以降急激に上昇した設備投資の累積的效果が労働生産性向上要因として作用したところはきわめて大きい。設備投資は、生産部門の機械、設備の新増設、大型化、自動化、計装化……に及んでおり……」（同上、二九―三〇頁）、「海外との技術提携や国産技術の開発によって新しい生産技術が普遍化し、製造方法に革命的な変革を生ぜしめたこと、中間生産物の生産にとどまっていた工場が最終製品までの一貫生産を行うようになったこと、あるいは生産性の低かった中小規模の工場が設備を拡大したり、企業内において生産性の低い設備や工場を廃棄するなどして、工場内の生産性格差が縮小した」（同上、三〇頁）。

このような労働生産性の上昇は、労働生産性一定の前提の下で展開された先述の命題を修正する。たとえば、賃金上昇率と物価上昇率が等しいとき、先の命題によれば超過利潤はなんら発生せず、実質賃金も同一であったが、この場合でも生産性が上昇しさえすれば、超過利潤は発生し、しかも労働者の実質賃金も、前節でみた支出労働の増大による補償をとまわず、支出労働が一定であるとしても、不変でありうる。以下、種々のケースを考え、分析しよう

第9図 労働生産性上昇の場合の超過利潤発生機構

〈原型1〉

価 値	v	m
使用価値	v	p

〈原型2〉 労働生産性2倍に上昇, 価格 $\frac{1}{2}$ に下落

価 値	v	m
使用価値	----- v -----	----- p -----

〈ケース1〉 価格不変, 賃金不変

v	p
----- 超過利潤	----- p -----

〈ケース2〉 価格上昇率=賃金上昇率

v	p
----- 超過利潤	----- p -----

〈ケース3〉 価格上昇率>賃金上昇率

v	p
----- 超過利潤	----- p -----

〈ケース4〉 価格上昇率<賃金上昇率

(a)

v	p
----- 超過利潤	----- p -----

(b)

v		p
-----	--	-----

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

(第9図)。

最初、価値生産 ($v + m$) は一定であり、労働生産性が二倍になったと仮定しよう。このとき、もし労働生産性の上昇に反比例して価格が半分になったとすれば、資本家は以前の二倍の使用価値量を半値の単価で販売し、同一の利潤をうるのみであり、超過利潤はなんら発生せず、他方、労働者は以前と同じ賃金 w で二倍の使用価値量を買うことができ、実質賃金は二倍になる。ところが、そうは問屋が卸さない。好況期には価格が労働生産性の上昇を正確に反映して下がらないからであり、また上昇することもありうるからである。価格が攪乱要因として作用し、労働生産性上昇による果実を労働者からとりあげ、資本家の超過利潤とするのである。

〈ケース1〉 価格不変、賃金不変

価格不変で、賃金もまた不変の場合には、労働者は不変の賃金でもって、価格が不変である使用価値を以前と同量購入する。だから実質賃金は不変にとどまる。ところが、資本家は本来ならば労働者が取得すべき使用価値量を我物にする。この部分が労働者から普通の剰余価値以上にさらに一層搾りとった超過利潤である(図の影部分)。この場合、生産性上昇の果実はすべて資本家のポケットに納まり、労働者はなんらの配分にも預からなかったのである。

われわれの先の分析によれば、超過利潤は価格上昇率が賃金上昇率を上回ることから発生した。ところがいまや、価格不変、賃金不変の場合でも、超過利潤は発生している。前の分析と今の分析とはいかに整合的でありうるか。ここで、いま価格不変といっても、それは単に原型1との異時点比較において不変にすぎない点に注意すべきである。たしかに価格は二つの時点の間に変化しなかったが、じつはこの間労働生産性は二倍に上昇し、価値は二分の一に低

下した。だから、価格不変といってもこの価値水準とくらべると、価格は二倍に上昇したのと同じことなのである。つまり、標題の価格不変、賃金不変は名目的のみにすぎず、実質的には価格二倍に上昇、賃金不変と同じことであり、結局 $\frac{w}{p}$ と $\frac{w}{p}$ と同じことに帰着する。だからこそ、超過利潤が発生しえたのである。かくして、この場合の超過利潤発生メカニズムも先述のそれと整合的になりうる。労働生産性上昇の果実は、実質的な価格上昇の魔術によって超過利潤として資本家のポケットに入ったのである。

〈ケース2〉 価格上昇率 \parallel 賃金上昇率

好況期においては、労働生産性が上昇し、価値が低下するにかかわらず、価格はそれに比例して下がらず、不変でとどまるどころか（ケース1）、あまつさえ上昇することもありうる。この場合がケース2である。この場合、賃金は労働力の再生産費が上昇するのだから、当然のことながら上昇しなければならない。賃金が価格騰貴に比例して上昇する場合は、いまのケース2であり、賃金が価格騰貴に遅れて上昇する場合は次のケース3である。価格上昇率 \parallel 賃金上昇率であるいまのケース2の場合、これは結果的にはケース1に帰着する。価格と賃金が両者同時に同一方向に変化したのだから、変化しなかった場合と同じであるからである。賃金は名目的に二倍になり、その価格が二倍になった消費財を買うのであるから、労働者は以前と同一量の消費財を支配しうるにすぎず、実質賃金は同一にとどまる。結局、資本家は本来労働者が労働生産性の果実として当然にその分前にありつけるはずの部分を超過利潤として横領する。図の影部分がそうである。注意すべきは、この場合の価格上昇は二重であることである。まず第一に価格は原点との比較において上昇したのであり、第二に労働生産性の上昇（二倍化）に反比例して二分の一に低落した価値と

の比較において上昇したのである。したがって、 $\text{I} \rightarrow \text{II} \rightarrow \text{III}$ といつても、等式は異時点比較において成り立っているのみであつて、価値水準の下落を考慮に入れると、実質的には $\text{I} \rightarrow \text{II} \rightarrow \text{III}$ と同じことなのである。かくして、この場合もケース1同様に、先の命題が内実において貫徹し、それゆゑに超過利潤が発生したのである。

〈ケース3〉 価格上昇率が賃金上昇率より大

前節で分析したように、好況期においては、労働生産性が一定であろうがなかるうが、賃金上昇が価格上昇に遅れるのがむしろ常態であつて、このケース3はもっとも典型的で、もっとも起りうる場合である。このとき、労働者は例えば二倍に上昇した賃金でもつてその価格が四倍に上昇した消費財を買うのであり、実質賃金は低下し、その分だけ超過利潤がふえる。つまり、超過利潤はケース2の価格上昇率 \parallel 賃金上昇率の下で発生した超過利潤に加えるに、価格上昇率が賃金上昇率より大であることから発生したこの新しい超過利潤の合計になる。このように二重に超過利潤が発生したのは、価格が、第一に価値低下にもかかわらずそれを反映して低下せず上昇したこと、そして第二に賃金以上に騰貴したこと、この二つの理由による。

この場合の超過利潤の発生は、図にみられるように、実質賃金の絶対的減少の結果であるが、このことは先の分析とは矛盾しないかという疑問が生じるだろう。この疑問はこの分析に際しておいて特殊な仮定を考えればたちまち氷解する。既述のとおり、現実には、好況期において労働者のこのような絶対的窮乏化 \parallel 実質賃金の絶対的低下はおこらない。その理由は、好況期において労働者の支出労働自体が絶対的に増加し、それに対して支払われる総価格

Ⅱ総賃金が絶対的に増大するからである。先述の第6図(その1)のケースがこれに該当する。ところが、いまのわかれの分析においては、単純化のために価値は一定であり(原型1参照)、労働生産性の上昇で使用価値量のみが増大したという仮定をおいている。価値一定とは投下労働量一定ということである。だから、右の推論のように、実賃金の絶対的低下がいったのである。前節の(4)および本節の第6図(その1)のところで考察したように、支出労働量自体が増大するとすれば、価値自体も増大し、それゆえそれに照応的に使用価値量も増大する。このように、梓自体が増大するから、ケース3の場合にも、実際には実賃金の絶対的低下ということにならない。もちろん、支出労働量Ⅱ価値量の増大があれば、対応的に利潤の増大もありうることはいうまでもない。

へケース4) 価格上昇率が賃金上昇率より小

労働生産性が上昇するとき、 $\text{賃金} \uparrow$ $\text{価格} \uparrow$ $\text{利潤} \uparrow$ $\text{賃金} \uparrow$ $\text{価格} \uparrow$ $\text{利潤} \uparrow$ $\text{賃金} \uparrow$ $\text{価格} \uparrow$ $\text{利潤} \uparrow$ の場合でも、超過利潤が発生し、また実賃金も増大することがありうる。労働生産性一定の場合には、このようなことは絶対おこりえなかつた。生産性一定で、価格上昇率が賃金上昇率より小である事態がもしおこつたとすれば、実賃金が増大し、利潤が絶対的に減少する。つまりマイナスの超過利潤が発生するだろう。しかし、労働生産性が上昇する場合には、超過利潤の発生と実賃金の上昇が同時に起こりうる。言即ち $\text{賃金} \uparrow$ $\text{価格} \uparrow$ $\text{利潤} \uparrow$ $\text{賃金} \uparrow$ $\text{価格} \uparrow$ $\text{利潤} \uparrow$ なる不等式の意味するところは、価格と賃金が基準点から騰貴し、そこに騰貴率格差があったということのみであつて、この不等式はこの表面の裏側に進行した労働生産性の上昇Ⅱ価値低下をなんら反映していない。だから、右の不等式の下でも、価値低下を考えると、未だ超過利潤発生之余地がありうるわけである。価値低下が、ある限度内では賃金上昇率のリードを許すのである。この限度とは、価値低落率である。

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

賃金の上昇率が価格上昇率を超えても、この価値低下率以上に超えない場合すなわち $\frac{dP}{P} < \frac{dW}{W}$ の場合には、超過利潤は発生し、実質賃金も増大しうる(第9図ケース4の(a)図参照)。賃金がこの価値低下率以上に超える場合には、むしろマイナスの超過利潤が発生し、利潤は侵蝕され、実質賃金は大幅に増える(b)図参照)。われわれの例でいえば、この臨界点は価値低下率 $\parallel 50\%$ である。

むすび

好況期において、市場価格は価値を超えて騰貴し、超過利潤を資本にもたらす。この超過利潤の源泉はどこにあり、その発生メカニズムはいかなるものであるか。これが、本章の冒頭でわれわれの提起した問題である。以上の分析がこれに対して解答を与える。好況期においては、物価騰貴が先行し、賃金の特殊事情からして賃金騰貴がどうしても一歩遅れるというメカニズムが構造的に働らき、そのことによって加速度的な拡大再生産過程 \parallel 支出労働の増大過程 \parallel ともなつて巨大化する生産物が資本家側に有利に、労働者側に不利に分配され、この差額が右の超過利潤の源泉となるのである。労働生産性が上昇する場合には、右の分配がさらに偏より、価格と賃金が不変の場合でも、価格上昇率 \parallel 賃金上昇率の場合でも、否、価格上昇率が賃金上昇率より小さい場合ですら、労働生産物の分配率を労働に不利なように変化させ、右の超過利潤の真の源泉となるような差額を生み出すのである。これが、本論文の結論である。本論文で分析した物価騰貴率と賃金騰貴率の格差、時間的遅れの構造 \parallel メカニズムは、単に好況期の超過利潤を生み出すのみにとどまらず、さらには一方ではこの超過利潤を源泉とする超過蓄積 \parallel 過剰蓄積を可能ならしめ、他方で

は実質消費の制限⇨過少消費を必然化し、もって生産と消費の対立的発展と矛盾を生み出し、ひいては好況の逆転⇨恐慌に原因的にからんでいくのであるが、このような問題はここでの課題ではなく、いまのところこのような見通しをつけておくにとどめよう。それは続稿の課題である。なお、病気を余儀なくされている上に、精神的ショックが加わったため、ツメの甘いところがあるかもしれない、それは後日補いたい。

(付記。本稿の図表のほとんどは、幸坂美佐緒さんの手になるものである。付記して謝意を表したい。)

(昭和四九年一月十八日 受理)

付表1 イギリス、アメリカ、ドイツの卸売物価指数 (1900年=100)

年	イギリス	アメリカ	ドイツ	年	イギリス	アメリカ	ドイツ	年	イギリス	アメリカ	ドイツ
1800	214.5	157.6	150.0	1832	130.0	116.0	88.9	1864	142.4	235.8	101.1
1801	221.2	173.4	148.9	1833	125.9	116.0	84.0	1865	137.0	226.0	98.9
1802	173.6	143.0	145.6	1834	122.9	110.0	84.0	1866	138.3	212.7	100.0
1803	175.6	144.2	154.4	1835	120.0	122.1	85.6	1867	135.6	197.9	107.8
1804	176.6	154.0	151.1	1836	135.2	139.2	86.7	1868	134.2	193.1	108.2
1805	193.5	172.2	173.3	1837	134.0	140.5	82.2	1869	132.9	184.5	102.0
1806	191.1	163.6	174.4	1838	138.9	134.4	86.7	1870	130.2	164.9	102.6
1807	186.4	158.8	164.4	1839	148.2	136.9	90.0	1871	135.6	158.8	110.9
1808	205.3	140.5	195.6	1840	145.6	116.0	88.9	1872	145.2	166.1	126.7
1809	220.2	158.8	173.3	1841	138.8	112.5	86.7	1873	151.9	162.6	133.3
1810	217.9	160.1	146.7	1842	126.1	100.2	86.7	1874	146.9	154.0	124.4
1811	206.6	154.0	136.7	1843	113.2	91.6	86.1	1875	140.4	144.2	111.1
1812	232.5	160.1	152.2	1844	115.2	94.1	84.4	1876	137.1	134.4	105.6
1813	239.9	197.9	133.3	1845	118.3	101.4	91.1	1877	140.4	129.4	101.1
1814	218.3	222.3	122.2	1846	122.2	101.4	97.8	1878	131.1	111.2	92.2
1815	184.5	207.7	124.4	1847	137.5	110.0	107.8	1879	125.0	110.0	90.0
1816	168.5	184.5	137.8	1848	116.2	100.2	84.4	1880	129.0	117.3	96.7
1817	187.4	184.5	164.4	1849	105.0	100.2	77.8	1881	126.6	125.9	94.4
1818	197.0	179.5	144.4	1850	104.4	102.7	78.9	1882	127.7	131.9	90.0
1819	182.0	152.8	114.4	1851	101.7	101.4	83.3	1883	125.9	123.4	88.9
1820	163.9	129.4	100.0	1852	105.8	107.5	91.1	1884	114.1	113.6	86.7
1821	141.6	124.6	94.1	1853	128.8	118.5	102.2	1885	107.0	103.9	83.3
1822	124.9	129.4	93.7	1854	138.3	131.9	111.1	1886	101.0	100.2	80.0
1823	138.7	125.9	91.1	1855	137.0	134.4	116.2	1887	98.8	103.9	81.1
1824	144.8	119.8	80.1	1856	137.0	128.3	116.9	1888	101.8	105.0	83.3
1825	160.5	125.9	84.4	1857	142.4	135.7	112.2	1889	103.4	98.9	91.1
1826	142.1	121.0	80.1	1858	123.4	113.6	101.1	1890	103.3	100.2	96.1
1827	141.1	119.8	86.0	1859	127.5	116.0	98.9	1891	106.9	99.5	95.7
1828	136.9	118.5	86.7	1860	134.2	113.6	104.0	1892	101.1	93.1	88.9
1829	136.1	117.3	85.1	1861	132.9	108.7	104.0	1893	99.4	95.2	85.6
1830	134.2	111.2	86.7	1862	137.0	127.1	104.4	1894	93.5	85.4	80.8
1831	135.4	114.8	91.1	1863	140.0	162.6	102.2	1895	90.7	87.0	80.0

付表1 (つづき1)

年	イギリス	アメリカ	ドイツ	年	イギリス	アメリカ	ドイツ	年	イギリス	アメリカ	ドイツ
1896	88.2	82.9	80.3	1928	168.4	172.4	155.6	1960	534.6	328.1	268.0
1897	90.1	83.1	84.4	1929	163.8	169.9	152.4	1961	547.1	326.7	268.6
1898	93.2	86.5	87.8	1930	143.4	154.0	138.4	1962	557.8	327.7	271.6
1899	92.2	93.1	92.2	1931	125.9	130.1	123.2	1963	565.1	326.7	273.3
1900	100.0	100.0	100.0	1932	122.8	115.5	107.2	1964	580.4	327.4	273.8
1901	96.7	98.6	92.2	1933	122.9	117.5	103.7	1965	599.6	333.9	279.6
1902	96.4	105.0	90.0	1934	126.3	133.5	109.3	1966	618.8	344.9	282.6
1903	96.9	106.2	91.2	1935	127.6	142.6	113.1	1967	627.9	345.6	281.1
1904	98.2	106.4	91.4	1936	135.4	144.0	115.7	1968	659.5	354.2	289.7
1905	97.6	107.1	95.6	1937	155.9	153.8	117.7	1969	683.3	368.3	271.6
1906	100.8	110.2	102.2	1938	145.4	140.1	117.4				
1907	106.0	116.2	107.8	1939	147.5	137.4	118.8				
1908	103.0	112.1	100.0	1940	195.7	140.1	122.2				
1909	104.1	120.5	101.1	1941	218.8	155.6	124.8				
1910	108.8	125.5	103.3	1942	228.4	176.1	127.1				
1911	109.4	115.7	104.4	1943	233.2	183.8	129.2				
1912	114.9	123.2	113.3	1944	238.0	185.4	130.7				
1913	116.5	124.4	111.1	1945	242.4	188.6	131.9				
1914	117.2	121.4	114.9	1946	251.1	215.9	—				
1915	143.9	123.9	136.0	1947	275.0	271.1	—				
1916	186.5	152.4	129.0	1948	314.4	294.3	222.9				
1917	243.0	209.5	127.2	1949	329.8	276.3	224.0				
1918	268.1	234.1	170.7	1950	376.2	287.9	217.4				
1919	296.5	247.1	2,257.6	1951	458.0	321.6	258.8				
1920	368.8	275.2	2,447.1	1952	470.1	306.0	263.1				
1921	236.7	174.0	4,844.9	1953	470.4	304.4	256.6				
1922	190.6	172.4	236,001.3	1954	473.0	302.5	252.8				
1923	190.7	179.3	160,959.3	1955	488.8	303.6	256.8				
1924	199.5	174.9	152.6	1956	504.7	313.5	260.9				
1925	190.9	184.5	157.6	1957	521.1	322.5	265.3				
1926	177.7	178.3	149.3	1958	525.0	327.1	264.2				
1927	169.9	170.1	152.9	1959	526.7	327.7	262.3				

出所 <イギリス>1800—1850年はGayer, Rostow, Schwarz指数, 1850—1871年はSauerbeck-Statist指数, 1871—1938年はBoard of Trade指数(以上, B. R. Mitchell and P. Dean, Abstract of British Historical Statistics, 1971所収), 1938—1969年はBoard of Trade指数(日銀「外国統計年報」所収)による。
 <アメリカ>1800—1890年はWarren & Pearson指数(Dept. of Commerce, Historical Statistics of the U. S., Colonial times to 1957, 1960所収), 1890年以降はBLS指数による。
 <ドイツ>1800—1913年はワーゲマン指数(Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, Sonderheft, Nr. 30, 1932所収), 1919—1923年はFrankfurter zeitung 指数(League of Nations, Statistical Year-Book, 1935所収), 1923—1969年は政府指数(日銀「外国統計年報」およびStatistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland 所収)による。

付表2 貨幣賃金、生計費、実質賃金(英、米、独 1850-1940年)

年	イギリス			アメリカ 1957年=100			ドイツ 1900年=100					
	貨幣賃金	生計費	実質賃金	貨幣賃金	消費者物価	実質賃金	貨幣賃金	生計費	実質賃金			
	Wood											
1850	100	100	100									
1851	100	98	102									
1852	100	98	102									
1853	110	105	105									
1854	114	118.5	96									
1855	116	122	95									
1856	116	121.5	96									
1857	112	116	96									
1858	110	108	102									
1859	112	107	104									
1860	114	110.5	103	4.6	33.2	13.8						
1861	114	113.0	100	4.7	33.5	14.0						
1862	116	110.5	105	5.1	37.9	13.5						
1863	117	107.5	109	5.2	46.4	11.2						
1864	124	106.5	117	5.9	58.7	10.0						
1865	126	107.5	117	6.5	58.4	11.1						
1866	132	113.5	116	6.7	55.7	12.0						
1867	131	119.5	109	6.8	52.7	12.9						
1868	130	117.5	110	6.9	51.1	13.4						
1869	130	113.0	115	7.0	48.8	14.3						
1870	133	113.0	118	7.0	46.8	15.0	64	83	77			
1871	138	113.5	121	7.1	45.1	15.7	68	90	76			
1872	146	119.0	122	7.1	44.8	15.9	75	94	80			
1873	155	120.5	128	7.2	44.1	16.4	82	104	79			
1874	156	117.0	133	7.0	42.8	16.2	84	108	78			
1875	154	113.5	135	6.8	40.8	16.6	85	99	86			
1876	152	111.5	137	6.6	39.5	16.8	81	99	82			
1877	151	113.5	133	6.4	39.5	16.1	79	100	79			
1878	148	111.5	132	6.2	36.8	16.8	79	95	83			
1879	146	106.5	137	6.1	36.1	16.9	77	93	83			
	Bowley											
1880	147	72	109.5	105	134	69	6.3	36.5	17.2	78	99	79
1881	147	72	108.0	103	136	71	6.5	36.5	17.9	78	100	78

付表2 (つづき1)

年	イギリス						アメリカ 1957年=100			ドイツ 1900年=100		
	貨幣貨金		生計費		実質貨金		貨幣貨金	消費者物価	実質貨金	貨幣貨金	生計費	実質貨金
1882	147	75	108.5	102	135	73	6.7	36.5	18.3	79	98	81
1883	149	75	106.5	102	139	73	6.9	35.8	19.2	79	98	81
1884	150	75	104.5	97	144	77	7.0	35.2	19.8	80	98	86
1885	149	73	101.0	91	148	81	6.8	34.2	19.9	81	91	89
1886	148	72	98	89	151	81	6.9	33.5	20.6	81	89	91
1887	149	73	96	88	155	84	7.2	33.8	21.3	82	89	92
1888	151	75	96	88	157	86	7.2	33.8	21.4	84	91	93
1889	156	80	98	89	159	90	7.3	32.8	22.2	88	95	93
1890	163	83	98	89	166	93	7.4	32.5	22.8	90	98	92
1891	163	83	99	89	164	92	7.4	32.8	22.5	91	100	91
1892	162	83	99	90	163	92	7.4	32.5	22.9	91	99	92
1893	162	83	96.5	89	167	94	7.7	32.1	24.1	90	97	93
1894	162	83	95	85	170	98	7.1	30.7	23.1	90	96	94
1895	162	83	93	83	174	100	7.1	30.0	23.5	90	95	95
1896	163	83	92.5	83	176	100	7.1	30.0	23.5	92	94	98
1897	166	84	94.5	85	176	98	7.1	29.6	24.0	93	96	97
1898	167	87	96	88	174	99	7.0	29.6	23.5	95	99	96
1899	172	89	95	86	180	104	7.3	29.6	24.8	98	99	99
1900	179	94	97.5	91	183	103	7.6	30.0	25.5	100	100	100
1901	179	93	98.5	90	181	102	8.0	30.3	26.3	99	101	98
1902	176	91	99.5	90	177	101	8.3	30.7	27.1	100	102	98
1903		91		91	99		8.6	31.4	27.4	101	102	99
1904		89		92	97		8.5	31.8	26.7	103	103	100
1905		89		92	97		8.6	31.8	27.2	106	107	99
1906		91		93	98		9.3	32.1	29.0	111	113	98
1907		96		95	101		9.7	33.6	28.7	115	114	101
1908		94		93	101		9.3	32.8	28.3	115	114	101
1909		94		94	100		9.3	32.5	28.7	117	117	100
1910		94		96	98		9.9	33.9	29.1	119	120	99
1911		95		97	97		10.0	33.9	29.7	122	124	99
1912		98		100	97		10.2	34.6	29.5	126	130	97
1913		99		102	97		10.8	35.2	30.6	131	130	101
1914		100		100	100		10.8	35.7	30.2	132	130	102
1915		108					11.1	36.1	30.8			

好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ

付表2 (つづき2)

年	イギリス			アメリカ 1957年=100			ドイツ 1900年=100		
	貨幣賃金	生計費	実質賃金	貨幣賃金	消費者物価	実質賃金	貨幣賃金	生計費	実質賃金
1916		119		12.9	38.8	33.2			
1917		142		15.2	45.6	33.3			
1918		189		19.2	53.6	35.8			
1919		229		23.0	61.7	37.3			
1920	154.8	283	151.4	28.1	71.4	39.4			
1921	120.3	271	109.7	25.5	63.6	40.0			
1922	99.2	210	101.7	23.7	59.6	39.8			
1923	97.9	187	101.1	25.2	60.7	41.5			
1924	100.8	194	102.9	98	111	43.4			
1925	101.3	196	100.0	175	101.5	42.3			
1926	101.7	195	100.0	172	101.5	42.0			
1927	99.8	196	96.0	167	104	42.9			
1928	98.9	194	95.4	166	103.5	44.5			
1929	98.6	193	94.9	164	104	44.8			
1930	97.9	191	87.4	157	112	44.9			
1931	95.7	189	84.0	147	114	46.0			
1932	94.4	185	81.1	143	116.5	44.3			
1933	94.0	183	81.1	140	116	46.4			
1934	94.4	183	81.7	141	115.5	54.0			
1935	95.6	185	84	143	114	54.4			
1936	98.6	190	86.5	147	114	54.5			
1937	103.1		91		113.5	59.0			
1938	104.3		88.5		118	60.3			
1939						61.9			
1940						64.1			

出所 <イギリス> 1850-1902年-G.H.Wood, Real Wages and the Standard of Comfort since 1850, *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. 72, March 1909, pp.102-3. 1880-1936年-A.L.Bowley, *Wages and Income in the United Kingdom since 1860*, 1937, p.30. ただし1915-1923年はBowleyの他論文(前掲Abstract p.344所収)により補足。1920-1938年-Ramsbottom論文(同上Abstract p.345所収)。
 <アメリカ> Clarence D.Long, The Illusion of Wage Rigidity; Long and Short Cycles in Wages and Labor, *The Review of Economics and Statistics*, Vol.42, No.2, May1960, pp.150-151.
 <ドイツ> J.Kuczynski, *Die Geschichte der Lage der Arbeiter in Deutschland*, Bd I, 2Teil, 1954, S. 90 u.96.

付表3 日本の卸売物価、貨幣貨金、消費者物価、実質貨金(1868-1939年)

年	卸売物価	貨幣貨金	消費者物価	実質貨金	年	卸売物価	貨幣貨金	消費者物価	実質貨金
1868	38.4				1904	106.0	21.6	52.91	40.8
1869	46.9				1905	116.4	21.6	54.95	39.3
1870	48.8				1906	118.0	23.9	56.03	42.7
1871	48.4				1907	127.3	28.4	61.89	45.9
1872	53.0				1908	123.5	28.4	59.76	47.5
1873	53.4				1909	117.5	29.9	57.44	52.1
1874	55.7				1910	120.8	30.6	57.59	53.1
1875	57.4				1911	125.1	30.6	61.88	49.4
1876	57.4				1912	133.9	31.3	65.31	47.9
1877	57.4				1913	128.4	34.3	67.29	51.0
1878	56.3				1914	122.6	35.1	61.99	56.6
1879	56.3		33.13		1915	124.0	34.3	58.02	59.1
1880	52.3		37.95		1916	150.0	36.6	62.68	58.4
1881	50.6		41.81		1917	188.7	41.8	76.89	54.4
1882	50.6	14.2	38.91	36.5	1918	247.2	53.7	103.50	51.9
1883	51.2	12.7	33.43	38.0	1919	302.8	79.1	137.70	57.4
1884	52.9	10.4	32.34	32.2	1920	332.9	104.5	144.04	72.6
1885	55.7	10.4	32.35	32.1	1921	257.1	106.7	132.00	80.8
1886	54.0	9.7	28.53	34.0	1922	251.4	112.7	130.00	86.7
1887	55.7	9.7	30.34	32.0	1923	255.8	109.0	128.83	84.6
1888	58.5	9.7	29.82	32.6	1924	265.1	112.7	129.98	86.7
1889	61.2	9.7	31.58	30.7	1925	258.9	115.7	131.55	87.9
1890	63.9	9.7	33.67	28.8	1926	229.6	117.9	125.58	93.9
1891	59.6	10.4	32.26	32.2	1927	218.1	115.7	123.66	93.5
1892	62.8	11.9	30.08	39.5	1928	219.4	117.9	118.96	99.1
1893	65.0	11.9	30.44	39.1	1929	213.3	117.2	116.24	100.9
1894	68.9	11.9	31.41	37.9	1930	175.6	106.0	104.43	101.5
1895	73.8	12.7	34.38	36.9	1931	148.4	98.5	92.39	106.6
1896	79.2	13.4	37.83	35.4	1932	164.7	95.5	93.42	102.2
1897	87.9	16.4	42.15	38.9	1933	188.7	97.8	96.27	101.5
1898	92.9	18.7	45.72	40.9	1934	192.5	99.3	97.63	101.7
1899	93.4	20.2	43.14	46.9	1935	197.2	100.8	100.05	100.8
1900	100.0	19.4	48.47	40.0	1936	205.6	100.0	102.36	99.0
1901	95.6	20.2	47.41	42.6	1937	249.6	107.5	110.35	97.4
1902	93.4	20.2	49.25	41.0	1938	263.3	112.7	120.94	93.2
1903	100.0	20.9	51.71	40.4	1939	290.9	126.9		

出所 卸売物価指数の1868-1873年は朝日新聞社指数、1873-1887年は貨幣制度調査会指数、1887-1939年は日銀指数(以上、日銀『明治以降本邦主要経済統計』昭和41年所収)。貨幣貨金、消費者物価、実質貨金は大川一司、篠原三代平、梅村又次編『長期経済統計』No8『物価』昭和42年、p.135,243より。

付表4 国民所得中の雇用所得と粗利潤 (イギリス 1855-1940年)

百万ポンド

年	雇用所得 (%)	粗利潤 (%)	計 (100%)	年	雇用所得 (%)	粗利潤 (%)	計 (100%)
1855	328 (61.2)	208 (38.8)	536	1898	824 (80.4)	201 (19.6)	1,025
1856	336 (59.7)	227 (40.3)	563	1899	857 (79.1)	227 (20.9)	1,084
1857	321 (58.7)	226 (41.3)	547	1900	909 (79.8)	230 (20.2)	1,139
1858	308 (57.5)	228 (42.5)	536	1901	908 (80.8)	216 (19.2)	1,124
1859	337 (60.4)	221 (39.6)	558	1902	899 (80.1)	223 (19.9)	1,122
1860	350 (60.2)	231 (39.8)	581	1903	908 (81.4)	208 (18.6)	1,116
1861	350 (57.4)	260 (42.6)	610	1904	893 (81.4)	204 (18.6)	1,097
1862	352 (56.1)	275 (43.9)	627	1905	913 (80.0)	228 (20.0)	1,141
1863	364 (55.4)	293 (44.6)	657	1906	952 (78.7)	258 (21.3)	1,210
1864	376 (55.2)	305 (44.8)	681	1907	1,008 (78.8)	271 (21.2)	1,279
1865	398 (56.3)	309 (43.7)	707	1908	975 (80.1)	242 (19.9)	1,217
1866	409 (56.4)	316 (43.6)	725	1909	987 (80.1)	245 (19.9)	1,232
1867	409 (57.6)	301 (42.4)	710	1910	1,027 (79.7)	261 (20.3)	1,288
1868	400 (56.7)	306 (43.3)	706	1911	1,065 (79.7)	272 (20.3)	1,337
1869	414 (56.6)	317 (43.4)	731	1912	1,114 (78.3)	308 (21.7)	1,422
1870	431 (54.5)	360 (45.5)	791	1913	1,160 (78.1)	326 (21.8)	1,486
1871	457 (53.2)	402 (46.8)	859	1914	1,260		
1872	512 (55.6)	409 (44.4)	921	1915	1,556		
1873	559 (56.6)	429 (43.4)	988	1916	1,858		
1874	547 (57.3)	407 (42.7)	954	1917	2,340		
1875	544 (58.2)	391 (41.8)	935	1918	2,881		
1876	542 (59.3)	372 (40.7)	914	1919	3,076		
1877	545 (60.3)	359 (39.7)	904	1920	3,449 (84.7)	621 (15.3)	4,070
1878	526 (60.6)	342 (39.4)	868	1921	2,835 (89.2)	343 (10.8)	3,178
1879	518 (61.4)	325 (38.6)	843	1922	2,411 (84.7)	437 (15.3)	2,848
1880	529 (59.7)	357 (40.3)	886	1923	2,318 (83.6)	456 (16.4)	2,774
1881	547 (59.3)	375 (40.7)	922	1924	2,376 (83.3)	477 (16.7)	2,853
1882	580 (60.6)	377 (39.4)	957	1925	2,419 (83.8)	468 (16.2)	2,887
1883	587 (62.3)	355 (37.7)	942	1926	2,336 (84.8)	420 (15.2)	2,756
1884	568 (62.6)	339 (37.4)	907	1927	2,505 (84.0)	478 (16.0)	2,983
1885	555 (62.7)	330 (37.3)	885	1928	2,497 (84.0)	474 (16.0)	2,971
1886	551 (61.1)	351 (38.9)	902	1929	2,545 (84.0)	485 (16.0)	3,030
1887	579 (61.5)	363 (38.5)	942	1930	2,485 (85.8)	411 (14.2)	2,896
1888	614 (60.7)	398 (39.3)	1,012	1931	2,382 (86.9)	360 (13.1)	2,742
1889	674 (84.3)	126 (15.7)	800	1932	2,357 (88.0)	321 (12.0)	2,678
1890	704 (85.0)	124 (15.0)	828	1933	2,402 (86.3)	380 (13.7)	2,782
1891	705 (85.9)	116 (14.1)	821	1934	2,507 (84.4)	464 (15.6)	2,971
1892	701 (86.7)	108 (13.3)	809	1935	2,597 (83.5)	514 (16.5)	3,111
1893	704 (86.0)	115 (14.0)	819	1936	2,744 (81.4)	627 (18.6)	3,371
1894	722 (83.5)	143 (16.5)	865	1937	2,908 (80.2)	717 (19.8)	3,625
1895	737 (82.9)	152 (17.1)	889	1938	2,989 (81.3)	687 (18.7)	3,676
1896	766 (82.9)	158 (17.1)	924	1939	3,215 (78.8)	865 (21.2)	4,080
1897	785 (81.8)	175 (18.2)	960	1940	3,843 (77.6)	1,109 (22.4)	4,952

出所 C.H. Feinstein, *National Income, Expenditure and Output of the United Kingdom, 1855-1965, 1972*, 第1表から作成。

注 雇用所得は自家雇用を除く。粗利潤は減価償却、評価前の利潤で、1855-1888年の粗利潤は公共企業体の粗利潤を含み、1889年以降は会社利潤のみ。